

令和 7 年 度

高 知 県 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

高 知 県 監 査 委 員

8 高 監 査 第 71 号
令和 8 年 8 月 25 日

高知県知事 濱 田 省 司 様

高知県監査委員	下 村 勝 幸
同	桑 鶴 太 朗
同	奥 村 陽 子
同	和 田 廣 男

令和 7 年度高知県公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第 2 項の規定により、令和 8 年 6 月17日付けで審査に付された令和 7 年度の高知県流域下水道事業会計、高知県電気事業会計、高知県工業用水道事業会計及び高知県病院事業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見を付する。

目 次

第1 審 査 の 基 準		1
第2 審 査 の 種 類		1
第3 審 査 の 対 象		1
第4 審 査 の 着 眼 点		1
第5 審 査 の 実 施 内 容		1
第6 審 査 の 結 果		2
流域下水道事業会計		
審 査 意 見		3
経 営 状 況		4
付 表		12
電 気 事 業 会 計		
審 査 意 見		17
経 営 状 況		18
付 表		26
工業用水道事業会計		
審 査 意 見		31
経 営 状 況		32
付 表		41
病 院 事 業 会 計		
審 査 意 見		47
経 営 状 況		52
付 表		70

令和 7 年度高知県公営企業会計決算審査意見書

第 1 審査の基準

この審査は、高知県監査委員監査基準（令和 2 年高知県監査公表第 7 号）に基づき実施した。

第 2 審査の種類

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第 2 項の規定による決算審査

第 3 審査の対象

令和 7 年度公営企業会計決算に係る審査の対象会計は、次のとおりである。

- 1 高知県流域下水道事業会計
- 2 高 知 県 電 気 事 業 会 計
- 3 高知県工業用水道事業会計
- 4 高 知 県 病 院 事 業 会 計

第 4 審査の着眼点

- 1 決算書類は、地方公営企業法施行令（昭和27年政令第403号）第 9 条に規定する会計の原則に準拠して作成されているか
- 2 決算書類の計数は、正確であるか
- 3 事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか
- 4 各事業が経済性を発揮し、本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているか

第 5 審査の実施内容

令和 7 年度公営企業会計の決算書類について、上記第 4 の着眼点に基づき、決算諸表、関係帳簿及び証拠書類等を照合するとともに、関係当局の説明を聴取し、併せて定期監査及び例月出納検査の結果も踏まえて、厳正に審査を実施した。

第6 審査の結果

第1から第5までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であると認められた。

流域下水道事業会計

審 査 意 見

1 経営状況

当年度の経営状況は、総収益が16億688万円で、前年度に比べ1億4,883万円（10.2パーセント）増加し、総費用が17億4,973万円で、前年度に比べ2億9,644万円（20.4パーセント）増加している。総収益から総費用を差し引いた純損益は、1億4,285万円の赤字で、黒字であった前年度に比べ1億4,761万円減少している。

純損益が大きく赤字となった要因は、浦戸湾東部流域下水道高須浄化センター（以下「高須浄化センター」という。）の土地の一部をこうち動物愛護センター（仮称）建設地として一般会計に無償譲渡したことに伴う固定資産譲渡損を計上したことによるものである。

2 意見

高須浄化センターにおける流域汚水処理実績量は、7,438,718立方メートルで、前年度の7,702,804立方メートルに対し、3.4パーセント減少している。高濃度汚水処理実績量も、144,281立方メートルで、前年度の161,555立方メートルに対し、10.7パーセント減少している。

また、令和3年度から開始した消化ガス発電事業は、消化ガスの売却による収益の確保や汚水処理後に排出される下水汚泥の減量化により安定的に経営の改善に貢献できている。

今後も、安定的かつ計画的な経営に取り組み、持続的なサービスの供給に努めるとともに、さらなる経営の効率化に努められたい。

南海トラフ地震対策を含めた施設の老朽化対策については、経営戦略に基づき、計画的な取組を進められたい。

経 営 状 況

1 事業の概況

(1) 当年度収支の総括

当年度の総収益は1,606,880,065円、総費用は1,749,731,400円であり、その結果、純損益は黒字であった前年度に比べ147,609,925円減少し、142,851,335円の赤字となっている。

純損益が大きく赤字となった要因は、高須浄化センターの土地の一部をこうち動物愛護センター（仮称）建設地として一般会計に無償譲渡したことに伴う固定資産譲渡損を計上したことによるものである。

表1 収支の総括

（単位：円）

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度対比	
				増減額	増減率（％）
総 収 益	1,365,184,990	1,458,053,831	1,606,880,065	148,826,234	10.2
総 費 用	1,370,513,677	1,453,295,241	1,749,731,400	296,436,159	20.4
純 損 益	△5,328,687	4,758,590	△142,851,335	△147,609,925	—

（注） この表の数値は、「表5 損益計算書」の収益及び費用の総計の数値である。

(2) 汚水処理能力及び処理実績

高須浄化センターにおける汚水処理実績量は、流域汚水が7,438,718立方メートル（1日当たり20,380立方メートル）で、予定量の7,928,530立方メートルに対して93.8パーセントの実績となっている。

また、高濃度汚水は、144,281立方メートル（1日当たり395立方メートル）で、予定量の178,120立方メートルに対して81.0パーセントの実績となっている。

表2 汚水処理実績などの状況

浦戸湾東部流域下水道高須浄化センター										
位置		高知市高須								
対象市町村名		高知市 南国市 香美市								
供用開始年月		平成2年4月（事業着手：昭和56年1月）								
幹線総延長		11km								
処理能力日量		28,260m ³ /日 全体計画：37,000m ³ /日								
		令和5年度		令和6年度		令和7年度		増減		備考
		年間	1日当たり	年間	1日当たり	年間	1日当たり	年間	1日当たり	
流域汚水	処理水量（予定）（m ³ ）	7,923,168	21,648	7,743,475	21,215	7,928,530	21,722	185,055	507	高知市、南国市、香美市の合計
	処理水量（実績）（m ³ ）	7,890,725	21,559	7,702,804	21,104	7,438,718	20,380	△264,086	△724	
	比率（%） 実績÷予定	99.6	—	99.5	—	93.8	—	—	—	
高濃度汚水	処理水量（予定）（m ³ ）	173,484	474	174,835	479	178,120	488	3,285	9	高知市
	処理水量（実績）（m ³ ）	150,988	413	161,555	443	144,281	395	△17,274	△48	
	比率（%） 実績÷予定	87.0	—	92.4	—	81.0	—	—	—	

2 予算及び決算の状況

収益的収支及び資本的収支の予算及び決算の状況は、表3及び表4のとおりである。

収益的収入及び支出の予算額と決算額との差額の主な要因は、収入については、長期前受金戻入益が減少したことなどによるものである。支出については、流入水量の減少により高須浄化センターの運転管理委託料が減額となったこと、有形固定資産減価償却費に不用が生じたことなどによるものである。

また、資本的収入及び支出の予算額と決算額との差額の主な要因は、収入については、国庫補助金や建設費負担金などが減少したことによるものである。支出については、部品の不足により年度内完成が見込めなくなった汚泥処理棟のクレーン設備更新工事等の建設改良費を翌年度に379,250,000円繰り越したことによるものである。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額316,800円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填している。

表3 収益的収入及び支出

(単位：円)

区分	予算額 A	決算額 B	予算額と決算額との差額 B-A	予算額に対する決算額の比率 B/A (%)
収 入	1,723,437,000	1,683,369,811	△40,067,189	97.7
支 出	1,910,569,000	1,832,601,045	△77,967,955	95.9
収 支 差 引	△187,132,000	△149,231,234	—	—

(注) この表の数値は、消費税及び地方消費税（以下「消費税」という。）込みである。

表4 資本的収入及び支出

(単位：円)

区分	予算額 A	決算額 B	予算額と決算額との差額 B-A	予算額に対する決算額の比率 B/A (%)
収 入	962,042,000	581,984,394	△380,057,606	60.5
支 出	963,394,000	582,301,194	△381,092,806	60.4
収 支 差 引	△1,352,000	△316,800	—	—

(注) この表の数値は、消費税込みである。

3 経営の実績

(1) 営業損益

営業収益は、流域下水道管理運営負担金684,960,524円で、前年度に比べ36,405,945円（5.6パーセント）増加している。

一方、営業費用は、処理場費698,942,351円、総係費95,064,292円、減価償却費746,386,205円の計1,540,392,848円で、前年度に比べ101,332,259円（7.0パーセント）増加している。

以上の結果、営業損益は、855,432,324円の赤字となり、赤字額は前年度に比べ64,926,314円増加している。

(2) 経常損益

営業外収益は、受取利息及び配当金1,020,690円、他会計補助金13,321,862円、国庫補助金79,980,000円、長期前受金戻入益745,754,247円及びその他営業外収益81,842,719円となっており、これらの合計は921,919,518円で、前年度に比べ112,423,630円(13.9パーセント)増加している。

一方、営業外費用は、租税公課費366,500円、支払利息及び企業債取扱諸費13,315,730円及び雑支出1,276,764円となっており、これらの合計は14,958,994円で、前年度に比べ726,550円(5.1パーセント)増加している。

以上の結果、(1)の営業損益に営業外収益と営業外費用を加減した経常損益は、51,528,200円の黒字で、黒字額は前年度に比べ46,770,766円(983.1パーセント)増加している。

(3) 純損益

(2)の経常損益に特別利益と特別損失を加減した当年度純損益は、142,851,335円の赤字で、前年度繰越利益剰余金42,837,682円を加算した当年度未処理欠損金は、100,013,653円となっている。

表5 損益計算書

(単位：円)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度対比	
				増減額	増減率(%)
営業収益	594,386,276	648,554,579	684,960,524	36,405,945	5.6
営業費用	1,357,398,835	1,439,060,589	1,540,392,848	101,332,259	7.0
営業損益	△763,012,559	△790,506,010	△855,432,324	△64,926,314	—
営業外収益	770,732,676	809,495,888	921,919,518	112,423,630	13.9
営業外費用	13,114,842	14,232,444	14,958,994	726,550	5.1
経常損益	△5,394,725	4,757,434	51,528,200	46,770,766	983.1
特別利益	66,038	3,364	23	△3,341	△99.3
特別損失	0	2,208	194,379,558	194,377,350	8,803,322.0
当年度純損益	△5,328,687	4,758,590	△142,851,335	△147,609,925	—
前年度繰越利益剰余金	43,407,779	38,079,092	42,837,682	4,758,590	12.5
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	38,079,092	42,837,682	△100,013,653	△142,851,335	—

(注) この表の数値は、消費税抜きである。

4 財政状態

(1) 貸借対照表

ア 資産

当年度の資産合計は19,279,121,386円で、前年度に比べ1,298,057,077円（6.3パーセント）減少している。この主な要因は、現金・預金及び未収金が減少し、流動資産が減少したことによるものである。

表6 資産の状況

（単位：円）

区分	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高	令和7年度末 現在高	前年度対比	
				増減額	増減率（％）
固定資産	18,866,403,118	19,192,952,008	18,589,289,048	△603,662,960	△3.1
有形固定資産	18,866,403,118	19,192,952,008	18,589,289,048	△603,662,960	△3.1
流動資産	1,344,449,941	1,384,226,455	689,832,338	△694,394,117	△50.2
現金・預金	1,173,172,015	1,191,855,945	628,280,136	△563,575,809	△47.3
未収金	171,277,926	192,370,510	61,552,202	△130,818,308	△68.0
資産合計	20,210,853,059	20,577,178,463	19,279,121,386	△1,298,057,077	△6.3

イ 負債

当年度の負債合計は13,615,845,909円で、前年度に比べ1,155,205,742円（7.8パーセント）減少している。この主な要因は、未払金が減少し、流動負債が減少したことによるものである。

表7 負債の状況

(単位：円)

区分	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高	令和7年度末 現在高	前年度対比	
				増減額	増減率(%)
固定負債	1,880,672,953	1,927,071,759	1,864,606,891	△62,464,868	△3.2
企業債	1,880,672,953	1,927,071,759	1,864,606,891	△62,464,868	△3.2
流動負債	1,374,138,460	1,415,929,181	654,358,112	△761,571,069	△53.8
企業債	198,412,392	213,201,194	191,464,868	△21,736,326	△10.2
未払金	1,173,316,068	1,200,325,987	460,102,244	△740,223,743	△61.7
引当金	2,110,000	2,402,000	2,791,000	389,000	16.2
その他流動負債	300,000	0	0	0	—
繰延収益	11,154,673,424	11,428,050,711	11,096,880,906	△331,169,805	△2.9
長期前受金	13,729,153,834	14,689,928,272	15,104,307,146	414,378,874	2.8
収益化累計額	△2,574,480,410	△3,261,877,561	△4,007,426,240	△745,548,679	—
負債合計	14,409,484,837	14,771,051,651	13,615,845,909	△1,155,205,742	△7.8

ウ 資本

当年度の資本合計は5,663,275,477円で、前年度に比べ142,851,335円（2.5パーセント）減少している。この要因は、利益剰余金が減少したことによるものである。

表8 資本の状況

(単位：円)

区分	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高	令和7年度末 現在高	前年度対比	
				増減額	増減率(%)
資本金	5,763,289,130	5,763,289,130	5,763,289,130	0	0.0
剰余金	38,079,092	42,837,682	△100,013,653	△142,851,335	—
利益剰余金	38,079,092	42,837,682	△100,013,653	△142,851,335	—
資本合計	5,801,368,222	5,806,126,812	5,663,275,477	△142,851,335	△2.5

(2) 資金収支

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失142,851,335円に現金・預金の増減を伴わない項目である減価償却費などの増加と長期前受金戻入額などの減少を加減した結果、82,730,638円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、国庫補助金等による収入及び建設負担金による収入などから有形固定資産等の取得による支出を差し引いた結果、マイナス710,234,323円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、一般会計からの繰入金及び建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入から、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出を差し引いた結果、63,927,876円となっている。

以上の結果、資金期末残高は、資金期首残高から563,575,809円（47.3パーセント）減少し、628,280,136円となっており、現金・預金として翌年度へ繰り越し、普通預金として保管されている。

なお、出納取扱金融機関の残高証明書などの額と一致していることを確認した。

表9 キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区分	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	82,730,638
投資活動によるキャッシュ・フロー	△710,234,323
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,927,876
資金増加額	△563,575,809
資金期首残高	1,191,855,945
資金期末残高	628,280,136

5 経営分析

貸借対照表及び損益計算書から算出した経営分析比率は、付表4のとおりである。この比率から判断した財務の健全性（資産及び資本の構成比率）、事業の活動性（資産及び資本の回転率）及び事業の収益性（損益に関する比率）は、それぞれ次のとおりである。

（1）財務の健全性

流動比率は、現金・預金及び未収金の減少により流動資産が減少した一方で、未払金の減少などにより流動負債も減少したことから、前年度に比べ7.6ポイント上昇し、105.4パーセントとなっており、一般的に望ましいとされる200パーセントは下回るものの、企業債の償還に対する一般会計からの補助が得られることなどから、短期的な支払能力に問題はない。

自己資本構成比率は、前年度に比べ3.1ポイント上昇し、86.9パーセントとなっており、経営の安定度は高い。

また、固定資産対長期資本比率は、前年度に比べ0.4ポイント低下し、99.8パーセントとなっている。

（2）事業の活動性

経営資本回転率は、0.03回で前年度と変化はない。

（3）事業の収益性

営業収支比率は、営業費用の増加により前年度に比べ0.6ポイント低下し、44.5パーセントとなっている。

また、経常利益の増加などにより、営業収益対経常利益率は7.5パーセント、経営資本対経常利益率は0.3パーセントとなっており、いずれも前年度に比べ上昇している。

付表 1 比較損益計算書

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	前年度対比		すう勢比率(5年度:100)		営業収益に対する比率		
						令和 6 年度	令和 7 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
	円	円	円	円	%	%	%	%	%	%
1 営 業 収 益	594,386,276	648,554,579	684,960,524	36,405,945	105.6	109.1	115.2	100.0	100.0	100.0
(1) 流域下水道管理運営負担金	594,386,276	648,554,579	684,960,524	36,405,945	105.6	109.1	115.2	100.0	100.0	100.0
2 営 業 費 用	1,357,398,835	1,439,060,589	1,540,392,848	101,332,259	107.0	106.0	113.5	228.4	221.9	224.9
(1) 処 理 場 費	673,973,182	707,405,367	698,942,351	△ 8,463,016	98.8	105.0	103.7	113.4	109.1	102.0
(2) 総 係 費	16,789,542	42,979,165	95,064,292	52,085,127	221.2	256.0	566.2	2.8	6.6	13.9
(3) 減 価 償 却 費	632,339,036	687,841,162	746,386,205	58,545,043	108.5	108.8	118.0	106.4	106.1	109.0
(4) 資 産 減 耗 費	34,297,075	834,895	0	△ 834,895	—	2.4	—	5.8	0.1	—
(営 業 損 益)	△ 763,012,559	△ 790,506,010	△ 855,432,324	△ 64,926,314	—	—	—	△ 128.4	△ 121.9	△ 124.9
3 営 業 外 収 益	770,732,676	809,495,888	921,919,518	112,423,630	113.9	105.0	119.6	129.7	124.8	134.6
(1) 受取利息及び配当金	3,743	219,957	1,020,690	800,733	464.0	5,876.5	27,269.3	0.0	0.0	0.1
(2) 他 会 計 補 助 金	16,834,242	15,270,333	13,321,862	△ 1,948,471	87.2	90.7	79.1	2.8	2.4	1.9
(3) 国 庫 補 助 金	0	19,950,500	79,980,000	60,029,500	400.9	—	—	—	3.1	11.7
(4) 長期前受金戻入益	666,272,062	688,232,046	745,754,247	57,522,201	108.4	103.3	111.9	112.1	106.1	108.9
(5) その他営業外収益	87,622,629	85,823,052	81,842,719	△ 3,980,333	95.4	97.9	93.4	14.7	13.2	11.9
4 営 業 外 費 用	13,114,842	14,232,444	14,958,994	726,550	105.1	108.5	114.1	2.2	2.2	2.2
(1) 租 税 公 課 費	361,700	370,400	366,500	△ 3,900	98.9	102.4	101.3	0.1	0.1	0.1
(2) 支払利息及び企業債取扱諸費	12,229,976	11,616,991	13,315,730	1,698,739	114.6	95.0	108.9	2.1	1.8	1.9
(3) 雑 支 出	523,166	2,245,053	1,276,764	△ 968,289	56.9	429.1	244.0	0.1	0.3	0.2
(経 常 損 益)	△ 5,394,725	4,757,434	51,528,200	46,770,766	1,083.1	—	—	△ 0.9	0.7	7.5
5 特 別 利 益	66,038	3,364	23	△ 3,341	0.7	5.1	0.0	0.0	0.0	0.0
(1) その他特別利益	66,038	3,364	23	△ 3,341	0.7	5.1	0.0	0.0	0.0	0.0
6 特 別 損 失	0	2,208	194,379,558	194,377,350	8,803,422.0	—	—	—	0.0	28.4
(1) 過年度損益修正損	0	2,208	228,424	226,216	10,345.3	—	—	—	0.0	0.0
(2) 固定資産譲渡損	0	0	194,151,134	194,151,134	—	—	—	—	—	28.3
当年度純損益	△ 5,328,687	4,758,590	△ 142,851,335	△ 147,609,925	—	—	—	△ 0.9	0.7	△ 20.9
(処分前)	167,179,917	38,079,092	42,837,682	4,758,590	112.5	22.8	25.6	28.1	5.9	6.3
前年度繰越利益剰余金 (処分額)	123,772,138	0	0	0	—	—	—	20.8	—	—
(処分後)	43,407,779	38,079,092	42,837,682	4,758,590	112.5	87.7	98.7	7.3	5.9	6.3
当年度末処分利益剰余金 (△当年度末処理欠損金)	38,079,092	42,837,682	△ 100,013,653	△ 142,851,335	—	112.5	—	6.4	6.6	△ 14.6

(注) 当年度末処分利益剰余金は、当年度純損益に前年度繰越利益剰余金の処分後額を加えて算出した。

付表２ 流域下水道事業費用の性質別内訳

	年度	処理場費	総係費	減価償却費 及び 資産減耗費	支払利息及び 企業債取扱諸費	租税公課費 及び 雑支出	特別損失	合計	
									構成比
		円	円	円	円	円	円	円	%
人 件 費	7	3,135,181	14,688,931					17,824,112	1.0
	6	2,966,731	7,813,515					10,780,246	0.7
	5	2,277,374	7,921,746					10,199,120	0.7
〔法定福利費 引当金繰入額〕	7	(37,000)	(244,000)					(281,000)	(0.0)
	6		(120,000)					(120,000)	(0.0)
	5		(116,000)					(116,000)	(0.0)
〔賞与引当金 繰入額〕	7	(243,000)	(1,156,000)					(1,399,000)	(0.1)
	6	(236,000)	(560,000)					(796,000)	(0.1)
	5	(129,000)	(557,000)					(686,000)	(0.1)
修 繕 費	7	8,920						8,920	0.0
	6	10,190						10,190	0.0
	5	2,032,000						2,032,000	0.1
減 価 償 却 費	7			746,386,205				746,386,205	42.7
	6			687,841,162				687,841,162	47.3
	5			632,339,036				632,339,036	46.1
資 産 減 耗 費	7			0				0	—
	6			834,895				834,895	0.1
	5			34,297,075				34,297,075	2.5
その他の経費	7	695,798,250	80,375,361		13,315,730	1,643,264	194,379,558	985,512,163	56.3
	6	704,428,446	35,165,650		11,616,991	2,615,453	2,208	753,828,748	51.9
	5	669,663,808	8,867,796		12,229,976	884,866	0	691,646,446	50.5
計	7	698,942,351	95,064,292	746,386,205	13,315,730	1,643,264	194,379,558	1,749,731,400	100.0
	6	707,405,367	42,979,165	688,676,057	11,616,991	2,615,453	2,208	1,453,295,241	100.0
	5	673,973,182	16,789,542	666,636,111	12,229,976	884,866	0	1,370,513,677	100.0

(注) 「(法定福利費引当金繰入額)」及び「(賞与引当金繰入額)」は、いずれも「人件費」の内数である。

付表3 比較貸借対照表

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度対比		すう勢比率(5年度:100)		構成比率		
				円	%	令和6年度	令和7年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
1 固定資産	円	円	円	円	%	%	%	%	%	%
(1)有形固定資産	18,866,403,118	19,192,952,008	18,589,289,048	△ 603,662,960	96.9	101.7	98.5	93.3	93.3	96.4
ア 土地	6,513,627,170	6,513,627,170	6,319,476,036	△ 194,151,134	97.0	100.0	97.0	32.2	31.7	32.8
イ 建物	1,413,100,931	1,639,311,403	1,546,715,547	△ 92,595,856	94.4	116.0	109.5	7.0	8.0	8.0
ウ 構築物	6,422,955,048	6,172,264,933	5,884,834,709	△ 287,430,224	95.3	96.1	91.6	31.8	30.0	30.5
エ 機械及び装置	4,350,920,793	4,778,196,177	4,412,468,010	△ 365,728,167	92.3	109.8	101.4	21.5	23.2	22.9
オ 車両運搬具	930,292	724,724	519,156	△ 205,568	71.6	77.9	55.8	0.0	0.0	0.0
カ 工具、器具及び備品	2,114,337	2,050,326	1,930,869	△ 119,457	94.2	97.0	91.3	0.0	0.0	0.0
キ 建設仮勘定	162,754,547	86,777,275	423,344,721	336,567,446	487.9	53.3	260.1	0.8	0.4	2.2
2 流動資産	1,344,449,941	1,384,226,455	689,832,338	△ 694,394,117	49.8	103.0	51.3	6.7	6.7	3.6
(1)現金・預金	1,173,172,015	1,191,855,945	628,280,136	△ 563,575,809	52.7	101.6	53.6	5.8	5.8	3.3
(2)未収金	171,277,926	192,370,510	61,552,202	△ 130,818,308	32.0	112.3	35.9	0.8	0.9	0.3
(資産合計)	20,210,853,059	20,577,178,463	19,279,121,386	△ 1,298,057,077	93.7	101.8	95.4	100.0	100.0	100.0
3 固定負債	1,880,672,953	1,927,071,759	1,864,606,891	△ 62,464,868	96.8	102.5	99.1	9.3	9.4	9.7
(1)企業債	1,880,672,953	1,927,071,759	1,864,606,891	△ 62,464,868	96.8	102.5	99.1	9.3	9.4	9.7
4 流動負債	1,374,138,460	1,415,929,181	654,358,112	△ 761,571,069	46.2	103.0	47.6	6.8	6.9	3.4
(1)企業債	198,412,392	213,201,194	191,464,868	△ 21,736,326	89.8	107.5	96.5	1.0	1.0	1.0
(2)未払金	1,173,316,068	1,200,325,987	460,102,244	△ 740,223,743	38.3	102.3	39.2	5.8	5.8	2.4
(3)引当金	2,110,000	2,402,000	2,791,000	389,000	116.2	113.8	132.3	0.0	0.0	0.0
ア 賞与引当金	2,110,000	2,402,000	2,791,000	389,000	116.2	113.8	132.3	0.0	0.0	0.0
(4)その他流動負債	300,000	0	0	0	—	—	—	0.0	—	—
5 繰延収益	11,154,673,424	11,428,050,711	11,096,880,906	△ 331,169,805	97.1	102.5	99.5	55.2	55.5	57.6
(1)長期前受金	13,729,153,834	14,689,928,272	15,104,307,146	414,378,874	102.8	107.0	110.0	67.9	71.4	78.3
(2)収益化累計額	△ 2,574,480,410	△ 3,261,877,561	△ 4,007,426,240	△ 745,548,679	—	—	—	△ 12.7	△ 15.9	△ 20.8
(負債合計)	14,409,484,837	14,771,051,651	13,615,845,909	△ 1,155,205,742	92.2	102.5	94.5	71.3	71.8	70.6

6 資本金	5,763,289,130	5,763,289,130	5,763,289,130	0	100.0	100.0	100.0	28.5	28.0	29.9
7 剰余金	38,079,092	42,837,682	△ 100,013,653	△ 142,851,335	—	112.5	—	0.2	0.2	—
(1) 利益剰余金	38,079,092	42,837,682	△ 100,013,653	△ 142,851,335	—	112.5	—	0.2	0.2	—
ア 当年度未処分利益剰余金	38,079,092	42,837,682	0	△ 42,837,682	—	112.5	—	0.2	0.2	—
イ 当年度未処理欠損金	0	0	△ 100,013,653	△ 100,013,653	—	—	—	—	—	—
(資 本 合 計)	5,801,368,222	5,806,126,812	5,663,275,477	△ 142,851,335	97.5	100.1	97.6	28.7	28.2	29.4
(負 債 ・ 資 本 合 計)	20,210,853,059	20,577,178,463	19,279,121,386	△ 1,298,057,077	93.7	101.8	95.4	100.0	100.0	100.0

付表 4 経営分析比率表

	単位	全国標準値	高知県			算式	説明
		(令和 6 年度)	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
流動比率	%	103. 4	97. 8	97. 8	105. 4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的な支払能力の判定に用いられ、一般に200パーセント以上が望ましいとされる。
自己資本構成比率	%	82. 5	83. 9	83. 8	86. 9	$\frac{\text{資本金＋剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	企業体としての財務状況の安定性を測る指標で、比率が高ければ、健全性、安全性が高く経営の安定度の高いことを示す。
固定資産対長期資本比率	%	99. 9	100. 2	100. 2	99. 8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産がどの程度長期安定資産で賄われているかを示す。100パーセントを超えると固定資産が短期資金で賄われていることを意味し、長期的な安定性が低い。
経営資本回転率	回	0. 04	0. 03	0. 03	0. 03	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	経営資本の有効活用度を測る指標で、投下資本に対する収益力を示す。回転率が高いほど、資本の有効活用度が高い。
営業収支比率	%	47. 3	43. 8	45. 1	44. 5	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業活動本体の収益性を測る指標で、100パーセントを超えていれば、営業活動本体で利益が発生している。
営業収益対経常利益率	%	0. 3	△ 0. 9	0. 7	7. 5	$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業活動本体の収益性を測る指標で、営業収益をどれくらい経常利益に結び付けているかを示す。
経営資本対経常利益率	%	0. 0	△ 0. 0	0. 0	0. 3	$\frac{\text{経常利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営資本の収益性を測る指標で、投下資本を効率的に活用して、経常利益に結び付けているかを示す。数値が高いほどよい。
経営資本	百万円	146, 823	19, 661	20, 269	19, 673	$\frac{(\text{期首資産} - \text{期首建設仮勘定} - \text{期首投資資産} - \text{期首繰延資産}) + (\text{期末資産} - \text{期末建設仮勘定} - \text{期末投資資産} - \text{期末繰延資産})}{2}$	総資本のうち営業活動本体に投下されている資本を指す。

(注) 経営資本回転率、営業収益対経常利益率及び経営資本対経常利益率の全国標準値は、令和 6 年度地方公営企業年鑑の流域下水道事業に係る損益計算書（法適用企業）、令和 5 年度・令和 6 年度地方公営企業年鑑の流域下水道事業に係る貸借対照表及び財務分析に関する調（法適用企業）から算出した。

電 気 事 業 会 計

審 査 意 見

1 経営状況

当年度の経営状況は、総収益が21億414万円で、前年度に比べ3億9,562万円（23.2パーセント）増加し、総費用が15億3,779万円で、前年度に比べ3億2,613万円（26.9パーセント）増加している。総収益から総費用を差し引いた純損益は、5億6,635万円の黒字で、前年度に比べ6,949万円増加している。

純損益の黒字が増加した主な要因は、冬場の渇水により供給電力量が減少したものの、四国電力株式会社との令和7年4月以降の新たな売電契約の締結に伴い、水力発電の売電料金単価が上がったことなどにより、総収益が増加したことによるものである。

2 意見

水力発電における年間供給実績量は、140,894,500キロワット時で、前年度の162,559,573キロワット時に対し、13.3パーセント減少している。

安定的かつ健全な経営を維持するため、引き続き、事業経営の効率化を図るとともに、水力発電施設の老朽化対策など、将来を見据えた事業展開の検討を進め、今後も営業利益の確保に努められたい。

経 営 状 況

1 事業の概況

(1) 当年度収支の総括

当年度の総収益は2,104,144,368円、総費用は1,537,792,125円であり、その結果、純損益は前年度に比べ69,492,799円（14.0パーセント）増加し、566,352,243円の黒字となっている。

純損益の黒字が増加した主な要因は、冬場の渇水により供給電力量が減少したものの、四国電力株式会社との令和7年4月以降の新たな売電契約の締結に伴い、水力発電の売電料金単価が上がったことなどにより、総収益が増加したことによるものである。

表1 収支の総括

（単位：円）

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度対比	
				増減額	増減率（％）
総 収 益	1,616,097,428	1,708,519,384	2,104,144,368	395,624,984	23.2
総 費 用	1,186,445,917	1,211,659,940	1,537,792,125	326,132,185	26.9
純 損 益	429,651,511	496,859,444	566,352,243	69,492,799	14.0

（注） この表の数値は、「表6 損益計算書」の収益及び費用の総計の数値である。

(2) 施設の概要及び電力供給実績

ア 水力発電

年間供給実績量は140,894,500キロワット時で、供給目標の166,429,000キロワット時に対して25,534,500キロワット時（15.3パーセント）下回り、前年度の年間供給実績と比較して21,665,073キロワット時（13.3パーセント）減少している。

イ 風力発電

風力発電事業は令和6年5月末で事業を終了した。

表2 施設の概要
(水力)

区分		永瀬発電所	吉野発電所	杉田発電所
位置		香美市香北町白石	香美市香北町吉野	香美市土佐山田町杉田
運転開始年月		昭和30年 8 月	昭和28年 4 月	昭和34年 9 月
出力	最 大	22, 800 k W	4, 900 k W	11, 500 k W
	常 時	5, 900 k W	920 k W	2, 700 k W

(風力)

区分	甫喜ヶ峰風力発電所
位置	香美市土佐山田町角茂谷
運転開始年月	平成16年 1 月
定格出力×台数	750 k W× 2 基

(注) 甫喜ヶ峰風力発電所は令和 6 年 5 月31日をもって営業を終了し、同年11月に設備撤去済である。

表3 電力供給の推移
(水力)

(単位：kWh)

区分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
供 給 目 標		170, 399, 000	169, 322, 000	169, 322, 000	166, 223, 000	166, 429, 000
供 給 実 績		157, 857, 378	121, 635, 530	161, 724, 612	162, 559, 573	140, 894, 500
発電所別 供給実績	永 瀬	96, 446, 060	78, 159, 370	106, 248, 320	104, 329, 100	86, 511, 870
	吉 野	17, 843, 188	13, 426, 630	19, 225, 582	18, 287, 193	15, 803, 880
	杉 田	43, 568, 130	30, 049, 530	36, 250, 710	39, 943, 280	38, 578, 750

(注) 供給目標は、契約料金算定の基準電力量である。

(風力) 甫喜ヶ峰風力発電所

(単位：kWh)

区分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
供 給 目 標	1, 826, 200	1, 814, 100	1, 776, 800	269, 300
供 給 実 績	1, 140, 659	1, 264, 522	1, 368, 165	287, 340

2 予算及び決算の状況

収益的収支及び資本的収支の予算及び決算の状況は、表4及び表5のとおりである。

収益的収入及び支出の予算額と決算額との差額の主な要因は、収入については、冬場の渇水により供給電力量が減少し、営業収益が減少したことによるものである。支出については、発電所や総合制御所の保全工事等の入札減及び吉野発電所堰堤機械台橋梁等塗装工事等を翌年度に82,047,000円繰り越したことによるものである。

また、資本的支出の予算額と決算額との差額の主な要因は、水力発電設備の改良工事等の入札減及び補助事業である「令和7年度高知県公営企業局再生可能エネルギー利活用事業」の申請団体が少なかったことなどにより、建設改良費に不用が生じたことによるものである。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額501,496,071円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,722,900円、減債積立金22,776,290円、地域振興積立金1,856,228円及び過年度分損益勘定留保資金460,140,653円で補填している。

表4 収益的収入及び支出

(単位：円)

区分	予算額 A	決算額 B	予算額と決算額との差額 B-A	予算額に対する決算額の比率 B/A (%)
収 入	2,375,118,000	2,308,124,652	△66,993,348	97.2
支 出	1,950,829,000	1,725,049,509	△225,779,491	88.4
収 支 差 引	424,289,000	583,075,143	—	—

(注) この表の数値は、消費税及び地方消費税（以下「消費税」という。）込みである。

表5 資本的収入及び支出

(単位：円)

区分	予算額 A	決算額 B	予算額と決算額との差額 B-A	予算額に対する決算額の比率 B/A (%)
収 入	7,062,000	7,061,410	△590	100.0
支 出	531,127,000	508,557,481	△22,569,519	95.8
収 支 差 引	△524,065,000	△501,496,071	—	—

(注) この表の数値は、消費税込みである。

3 経営の実績

(1) 営業損益

営業収益は、水力電力料2,035,483,534円、電気事業雑収益412,098円の計2,035,895,632円で、前年度に比べ375,231,992円（22.6パーセント）増加している。

一方、営業費用は、水力発電費1,223,771,886円、一般管理費300,169,467円及び風力発電費343,475円の計1,524,284,828円で、前年度に比べ320,288,306円（26.6パーセント）増加している。

以上の結果、営業損益は、511,610,804円の黒字となり、前年度に比べ54,943,686円（12.0パーセント）増加している。

(2) 経常損益

財務収益は、受取配当金35,279,370円及び受取利息16,149,885円、営業外収益は、駐車場収益4,105,016円、補助金11,360,000円、長期前受金戻入260,999円及び雑収益69,282円となっており、これらの合計は67,224,552円で、前年度に比べ21,735,510円（47.8パーセント）増加している。

一方、財務費用は、支払利息及び企業債取扱諸費2,093,380円、営業外費用は、新エネルギー推進費11,253,456円、駐車場管理費115,647円及び雑損失44,814円となっており、これらの合計は13,507,297円で、前年度に比べ6,473,738円（92.0パーセント）増加している。

以上の結果、(1)の営業損益に財務収益と財務費用及び営業外収益と営業外費用を加減した経常損益は、565,328,059円の黒字で、黒字額は前年度に比べ70,205,458円（14.2パーセント）増加している。

(3) 純損益

(2)の経常損益に特別利益と特別損失を加減した当年度純損益は、566,352,243円の黒字で、その他未処分利益剰余金変動額22,776,290円を加算した当年度未処分利益剰余金の合計は、589,128,533円となっている。

なお、当年度未処分利益剰余金については、令和7年度剰余金処分計算書において、減債積立金22,000,000円、中小水力発電開発改良積立金524,352,243円及び地域振興積立金20,000,000円の積立て並びに資本金への組入れ22,776,290円として処分し、繰越利益剰余金は0円となっている。

表6 損益計算書

(単位：円)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度対比	
				増減額	増減率 (%)
営業収益	1,596,914,355	1,660,663,640	2,035,895,632	375,231,992	22.6
営業費用	1,169,635,517	1,203,996,522	1,524,284,828	320,288,306	26.6
営業損益	427,278,838	456,667,118	511,610,804	54,943,686	12.0
財務収益、営業外収益	18,595,071	45,489,042	67,224,552	21,735,510	47.8
財務費用、営業外費用	16,547,516	7,033,559	13,507,297	6,473,738	92.0
経常損益	429,326,393	495,122,601	565,328,059	70,205,458	14.2
特別利益	588,002	2,366,702	1,024,184	△1,342,518	△56.7
特別損失	262,884	629,859	0	△629,859	—
当年度純損益	429,651,511	496,859,444	566,352,243	69,492,799	14.0
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	33,800,061	34,464,414	22,776,290	△11,688,124	△33.9
当年度未処分利益剰余金	463,451,572	531,323,858	589,128,533	57,804,675	10.9

(注) この表の数値は、消費税抜きである。

4 財政状態

(1) 貸借対照表

ア 資産

当年度の資産合計は13,999,653,855円で、前年度に比べ1,298,831,678円（10.2パーセント）増加している。この主な要因は、投資その他の資産の増加により固定資産が増加したこと及び現金・預金の増加により流動資産が増加したことによるものである。

表7 資産の状況

(単位：円)

区分	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高	令和7年度末 現在高	前年度対比	
				増減額	増減率 (%)
固定資産	4,439,117,007	4,319,436,630	5,033,334,855	713,898,225	16.5
電気事業固定資産	3,407,665,542	3,327,189,295	3,285,205,197	△41,984,098	△1.3
投資その他の資産	1,031,451,465	992,247,335	1,748,129,658	755,882,323	76.2

流動資産	7,993,628,919	8,381,385,547	8,966,319,000	584,933,453	7.0
現金・預金	7,842,292,508	8,098,332,016	8,749,672,671	651,340,655	8.0
未収金	142,852,075	258,556,094	199,599,833	△58,956,261	△22.8
貯蔵品	8,484,336	7,865,437	12,616,496	4,751,059	60.4
前払金	0	16,632,000	4,430,000	△12,202,000	△73.4
資産合計	12,432,745,926	12,700,822,177	13,999,653,855	1,298,831,678	10.2

イ 負債

当年度の負債合計は1,533,387,625円で、前年度に比べ271,391,930円（21.5パーセント）増加している。この主な要因は、未払金の増加により流動負債が増加したこと及び定期修繕に係る費用に充てるための特別修繕引当金の増加により固定負債が増加したことによるものである。

表8 負債の状況

（単位：円）

区分	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高	令和7年度末 現在高	前年度対比	
				増減額	増減率（％）
固定負債	859,429,458	846,995,754	972,828,724	125,832,970	14.9
企業債	113,523,877	90,747,587	69,371,738	△21,375,849	△23.6
引当金	745,905,581	756,248,167	903,456,986	147,208,819	19.5
流動負債	588,605,618	413,975,180	559,795,139	145,819,959	35.2
企業債	34,464,414	22,776,290	21,375,849	△1,400,441	△6.1
未払金	168,519,690	325,777,302	493,267,596	167,490,294	51.4
引当金	368,744,000	36,085,000	38,099,000	2,014,000	5.6
その他流動負債	16,877,514	29,336,588	7,052,694	△22,283,894	△76.0
繰延収益	10,085,903	1,024,761	763,762	△260,999	△25.5
長期前受金	181,208,973	5,206,335	5,206,335	0	0.0
収益化累計額	△171,123,070	△4,181,574	△4,442,573	△260,999	—
負債合計	1,458,120,979	1,261,995,695	1,533,387,625	271,391,930	21.5

ウ 資本

当年度の資本合計は12,466,266,230円で、前年度に比べ1,027,439,748円（9.0パーセント）増加している。この主な要因は、利益剰余金の増加及び保有株式の時価の上昇により、その他有価証券評価差額が減少したことによるものである。

表9 資本の状況

（単位：円）

区分	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高	令和7年度末 現在高	前年度対比	
				増減額	増減率（％）
資本金	8,437,067,233	8,470,867,294	8,505,331,708	34,464,414	0.4
剰余金	3,597,948,443	4,060,493,343	4,590,524,944	530,031,601	13.1
資本剰余金	23,781,801	23,781,801	23,781,801	0	0.0
利益剰余金	3,574,166,642	4,036,711,542	4,566,743,143	530,031,601	13.1
評価差額等	△1,060,390,729	△1,092,534,155	△629,590,422	462,943,733	—
その他有価証券評価差額	△1,060,390,729	△1,092,534,155	△629,590,422	462,943,733	—
資本合計	10,974,624,947	11,438,826,482	12,466,266,230	1,027,439,748	9.0

（2）資金収支

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損益566,352,243円に現金・預金の増減を伴わない項目である減価償却費などの増加と長期前受金戻入額などの減少を加減した結果、1,129,507,648円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、他会計貸付金回収による収入から投資有価証券の取得による支出及び有形固定資産の取得による支出などを差し引いた結果、マイナス455,390,703円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出により、マイナス22,776,290円となっている。

以上の結果、資金期末残高は、資金期首残高から651,340,655円（8.0パーセント）増加し、8,749,672,671円となっており、現金・預金として翌年度へ繰り越し、普通預金などとして保管されている。

なお、出納取扱金融機関の残高証明書などの額と一致していることを確認した。

表10 キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区分	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,129,507,648
投資活動によるキャッシュ・フロー	△455,390,703
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,776,290
資金増加額	651,340,655
資金期首残高	8,098,332,016
資金期末残高	8,749,672,671

5 経営分析

貸借対照表及び損益計算書から算出した経営分析比率は、付表4のとおりである。この比率から判断した財務の健全性（資産及び資本の構成比率）、事業の活動性（資産及び資本の回転率）及び事業の収益性（損益に関する比率）は、それぞれ次のとおりである。

（1）財務の健全性

流動比率は、現金・預金の増加などにより流動資産が増加した一方で、未払金の増加などにより流動負債が増加したことから、前年度に比べ422.9ポイント低下し、1,601.7パーセントとなっているが、一般に望ましいとされる200パーセントを大きく上回っている。

自己資本構成比率は、前年度に比べ1.0ポイント低下し、89.1パーセントとなっているが、経営の安定度は高い。

また、固定資産対長期資本比率は、前年度に比べ2.3ポイント上昇し、37.5パーセントとなっているが、100パーセントを大きく下回っており、長期的な安定性は高い。

これらのことから、財務の健全性は確保されている。

（2）事業の活動性

経営資本回転率は、0.17回で前年度の0.14回から大きな変化はない。

（3）事業の収益性

営業収支比率は、営業収益が22.6パーセント増加した一方で、営業費用も26.6パーセント増加したことにより、前年度に比べ4.3ポイント低下し、133.6パーセントとなっているが、営業活動本体の収益性は確保されている。

また、営業収益対経常利益率は、経常利益が14.2パーセント増加した一方で、営業収益もそれを上回って増加したことにより、前年度に比べ2.0ポイント低下し、27.8パーセント、経営資本対経常利益率は、経常利益の増加により前年度に比べ0.4ポイント上昇し、4.7パーセントとなっている。

付表 1 比較損益計算書

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	前年度対比		すう勢比率(5年度:100)		営業収益に対する比率		
				円	%	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
1 営業収益	円 1,596,914,355	円 1,660,663,640	円 2,035,895,632	円 375,231,992	% 122.6	% 104.0	% 127.5	% 100.0	% 100.0	% 100.0
(1) 水力電力料	1,569,750,415	1,654,334,154	2,035,483,534	381,149,380	123.0	105.4	129.7	98.3	99.6	100.0
(2) 電気事業雑収益	1,430,000	924,882	412,098	△ 512,784	44.6	64.7	28.8	0.1	0.1	0.0
(3) 風力電力料	25,733,940	5,404,604	0	△ 5,404,604	—	21.0	—	1.6	0.3	—
2 営業費用	1,169,635,517	1,203,996,522	1,524,284,828	320,288,306	126.6	102.9	130.3	73.2	72.5	74.9
(1) 水力発電費	906,534,685	876,389,647	1,223,771,886	347,382,239	139.6	96.7	135.0	56.8	52.8	60.1
(2) 一般管理費	254,344,356	227,700,540	300,169,467	72,468,927	131.8	89.5	118.0	15.9	13.7	14.7
(3) 風力発電費	8,756,476	99,906,335	343,475	△ 99,562,860	0.3	1,140.9	3.9	0.5	6.0	0.0
(営業損益)	427,278,838	456,667,118	511,610,804	54,943,686	112.0	106.9	119.7	26.8	27.5	25.1
3 財務収益	11,895,726	29,196,663	51,429,255	22,232,592	176.1	245.4	432.3	0.7	1.8	2.5
(1) 受取配当金	11,759,790	27,439,510	35,279,370	7,839,860	128.6	233.3	300.0	0.7	1.7	1.7
(2) 受取利息	135,936	1,757,153	16,149,885	14,392,732	919.1	1,292.6	11,880.5	0.0	0.1	0.8
4 営業外収益	6,699,345	16,292,379	15,795,297	△ 497,082	96.9	243.2	235.8	0.4	1.0	0.8
(1) 駐車場収益	4,115,180	4,108,964	4,105,016	△ 3,948	99.9	99.8	99.8	0.3	0.2	0.2
(2) 補助金	2,288,000	2,830,000	11,360,000	8,530,000	401.4	123.7	496.5	0.1	0.2	0.6
(3) 長期前受金戻入	265,001	9,061,142	260,999	△ 8,800,143	2.9	3,419.3	98.5	0.0	0.5	0.0
(4) 雑収益	31,164	292,273	69,282	△ 222,991	23.7	937.9	222.3	0.0	0.0	0.0
5 財務費用	3,373,671	2,709,318	2,093,380	△ 615,938	77.3	80.3	62.1	0.2	0.2	0.1
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,373,671	2,709,318	2,093,380	△ 615,938	77.3	80.3	62.1	0.2	0.2	0.1
6 営業外費用	13,173,845	4,324,241	11,413,917	7,089,676	264.0	32.8	86.6	0.8	0.3	0.6
(1) 新エネルギー推進費	13,070,530	4,183,630	11,253,456	7,069,826	269.0	32.0	86.1	0.8	0.3	0.6
(2) 駐車場管理費	99,032	118,026	115,647	△ 2,379	98.0	119.2	116.8	0.0	0.0	0.0
(3) 雑損失	4,283	22,585	44,814	22,229	198.4	527.3	1,046.3	0.0	0.0	0.0
(経常損益)	429,326,393	495,122,601	565,328,059	70,205,458	114.2	115.3	131.7	26.9	29.8	27.8
7 特別利益	588,002	2,366,702	1,024,184	△ 1,342,518	43.3	402.5	174.2	0.0	0.1	0.1
(1) 固定資産売却益	0	16,035	0	△ 16,035	—	—	—	—	0.0	—
(2) 過年度損益修正益	338,000	2,350,667	565,589	△ 1,785,078	24.1	695.5	167.3	0.0	0.1	0.0
(3) その他特別利益	250,002	0	458,595	458,595	—	—	183.4	0.0	—	0.0
8 特別損失	262,884	629,859	0	△ 629,859	—	239.6	—	0.0	0.0	—
(1) 過年度損益修正損	10,884	10,960	0	△ 10,960	—	100.7	—	0.0	0.0	—
(2) その他特別損失	252,000	618,899	0	△ 618,899	—	245.6	—	0.0	0.0	—
当年度純損益	429,651,511	496,859,444	566,352,243	69,492,799	114.0	115.6	131.8	26.9	29.9	27.8
(処分前)	328,136,176	463,451,572	531,323,858	67,872,286	114.6	141.2	161.9	20.5	27.9	26.1
前年度繰越利益剰余金 (処分額)	328,136,176	463,451,572	531,323,858	67,872,286	114.6	141.2	161.9	20.5	27.9	26.1
(処分後)	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—
その他未処分利益剰余金変動額	33,800,061	34,464,414	22,776,290	△ 11,688,124	66.1	102.0	67.4	2.1	2.1	1.1
当年度未処分利益剰余金	463,451,572	531,323,858	589,128,533	57,804,675	110.9	114.6	127.1	29.0	32.0	28.9

(注) 当年度未処分利益剰余金は、当年度純損益に前年度繰越利益剰余金の処分後額及びその他未処分利益剰余金変動額を加えて算出した。

付表２ 営業費用の性質別内訳

	年度	水力発電費			一般管理費	風力発電費	合計	
		発電所	発電管理事務所	総合制御所				構成比
		円	円	円	円	円	円	%
人 件 費	7		172,377,854	116,359,815	244,271,727		533,009,396	35.0
	6		162,888,291	111,280,292	174,282,908		448,451,491	37.2
	5		166,089,284	110,556,326	202,282,076		478,927,686	40.9
(退職給付費)	7				(68,508,491)		(68,508,491)	(4.5)
	6				(2,811,412)		(2,811,412)	(0.2)
	5				(34,841,256)		(34,841,256)	(3.0)
(賞与引当金繰入額)	7		(12,747,000)	(9,253,000)	(16,099,000)		(38,099,000)	(2.5)
	6		(12,900,000)	(8,234,000)	(14,951,000)		(36,085,000)	(3.0)
	5		(13,210,000)	(7,958,000)	(14,163,000)		(35,331,000)	(3.0)
減 価 償 却 費	7	138,380,583	22,691,774	22,372,203	606,966	0	184,051,526	12.1
	6	140,538,208	21,470,296	21,925,931	338,937	0	184,273,372	15.3
	5	148,963,402	21,792,277	21,922,884	543,099	126,727	193,348,389	16.5
修 繕 費	7	260,407,233	1,434,094	24,781,122	425,943	0	287,048,392	18.8
	6	94,354,812	1,907,438	6,148,880	212,038	0	102,623,168	8.5
	5	88,059,543	2,220,734	7,730,712	401,226	6,685,196	105,097,411	9.0
特別修繕引当金繰入額	7	121,000,000					121,000,000	7.9
	6	67,000,000					67,000,000	5.6
	5	95,300,000					95,300,000	8.1
交付金及び諸税	7		30,376,425	672,451	332,249	343,475	31,724,600	2.1
	6		31,581,266	707,378	322,022	393,134	33,003,800	2.7
	5		32,494,771	739,383	334,617	450,029	34,018,800	2.9
補 償 費	7		18,950,000				18,950,000	1.2
	6		18,300,000				18,300,000	1.5
	5		17,940,000				17,940,000	1.5
そ の 他 の 経 費	7	108,751,989	177,253,069	7,963,274	54,532,582	0	348,500,914	22.9
	6	19,283,827	171,083,036	7,919,992	52,544,635	99,513,201	350,344,691	29.1
	5	17,693,123	167,032,420	7,999,826	50,783,338	1,494,524	245,003,231	20.9
計	7	628,539,805	423,083,216	172,148,865	300,169,467	343,475	1,524,284,828	100.0
	6	321,176,847	407,230,327	147,982,473	227,700,540	99,906,335	1,203,996,522	100.0
	5	350,016,068	407,569,486	148,949,131	254,344,356	8,756,476	1,169,635,517	100.0

(注) 「(退職給付費)」及び「(賞与引当金繰入額)」は、いずれも「人件費」の内数である。

付表 3 比較貸借対照表

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	前年度対比		すう勢比率(5年度:100)		構成比率		
						令和 6 年度	令和 7 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
	円	円	円	円	%	%	%	%	%	%
1 固定資産	4,439,117,007	4,319,436,630	5,033,334,855	713,898,225	116.5	97.3	113.4	35.7	34.0	36.0
(1)電気事業固定資産	3,407,665,542	3,327,189,295	3,285,205,197	△ 41,984,098	98.7	97.6	96.4	27.4	26.2	23.5
ア 水力発電設備	3,334,394,325	3,272,123,858	3,213,094,037	△ 59,029,821	98.2	98.1	96.4	26.8	25.8	23.0
イ 業 務 設 備	21,776,238	23,030,969	22,527,341	△ 503,628	97.8	105.8	103.4	0.2	0.2	0.2
ウ 風力発電設備	19,460,511	0	0	0	—	—	—	0.2	—	—
エ 事業外業務設備	437,033	437,033	437,033	0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
オ 建設仮勘定	31,597,435	31,597,435	49,146,786	17,549,351	155.5	100.0	155.5	0.3	0.2	0.4
(2)投資その他の資産	1,031,451,465	992,247,335	1,748,129,658	755,882,323	176.2	96.2	169.5	8.3	7.8	12.5
ア 投資有価証券	939,607,221	907,463,795	1,670,407,528	762,943,733	184.1	96.6	177.8	7.6	7.1	11.9
イ 他会計貸付金	91,844,244	84,783,540	77,722,130	△ 7,061,410	91.7	92.3	84.6	0.7	0.7	0.6
2 流動資産	7,993,628,919	8,381,385,547	8,966,319,000	584,933,453	107.0	104.9	112.2	64.3	66.0	64.0
(1)現金・預金	7,842,292,508	8,098,332,016	8,749,672,671	651,340,655	108.0	103.3	111.6	63.1	63.8	62.5
(2)未 収 金	142,852,075	258,556,094	199,599,833	△ 58,956,261	77.2	181.0	139.7	1.1	2.0	1.4
(3)貯 蔵 品	8,484,336	7,865,437	12,616,496	4,751,059	160.4	92.7	148.7	0.1	0.1	0.1
(4)前 払 金	0	16,632,000	4,430,000	△ 12,202,000	26.6	—	—	—	0.1	0.0
(資 産 合 計)	12,432,745,926	12,700,822,177	13,999,653,855	1,298,831,678	110.2	102.2	112.6	100.0	100.0	100.0
3 固定負債	859,429,458	846,995,754	972,828,724	125,832,970	114.9	98.6	113.2	6.9	6.7	6.9
(1)企 業 債	113,523,877	90,747,587	69,371,738	△ 21,375,849	76.4	79.9	61.1	0.9	0.7	0.5
(2)引 当 金	745,905,581	756,248,167	903,456,986	147,208,819	119.5	101.4	121.1	6.0	6.0	6.5
ア 退職給付引当金	447,105,581	390,448,167	416,656,986	26,208,819	106.7	87.3	93.2	3.6	3.1	3.0
イ 特別修繕引当金	298,800,000	365,800,000	486,800,000	121,000,000	133.1	122.4	162.9	2.4	2.9	3.5
4 流動負債	588,605,618	413,975,180	559,795,139	145,819,959	135.2	70.3	95.1	4.7	3.3	4.0
(1)企 業 債	34,464,414	22,776,290	21,375,849	△ 1,400,441	93.9	66.1	62.0	0.3	0.2	0.2
(2)未 払 金	168,519,690	325,777,302	493,267,596	167,490,294	151.4	193.3	292.7	1.4	2.6	3.5
(3)引 当 金	368,744,000	36,085,000	38,099,000	2,014,000	105.6	9.8	10.3	3.0	0.3	0.3
ア 賞 与 引 当 金	35,331,000	36,085,000	38,099,000	2,014,000	105.6	102.1	107.8	0.3	0.3	0.3
イ 特別修繕引当金	333,413,000	0	0	0	—	—	—	2.7	—	—
(4)その他流動負債	16,877,514	29,336,588	7,052,694	△ 22,283,894	24.0	173.8	41.8	0.1	0.2	0.1

5 繰延収益	10,085,903	1,024,761	763,762	△ 260,999	74.5	10.2	7.6	0.1	0.0	0.0
(1)長期前受金	181,208,973	5,206,335	5,206,335	0	100.0	2.9	2.9	1.5	0.0	0.0
(2)収益化累計額	△ 171,123,070	△ 4,181,574	△ 4,442,573	△ 260,999	—	—	—	△ 1.4	△ 0.0	△ 0.0
(負 債 合 計)	1,458,120,979	1,261,995,695	1,533,387,625	271,391,930	121.5	86.5	105.2	11.7	9.9	11.0
6 資本金	8,437,067,233	8,470,867,294	8,505,331,708	34,464,414	100.4	100.4	100.8	67.9	66.7	60.8
7 剰余金	3,597,948,443	4,060,493,343	4,590,524,944	530,031,601	113.1	112.9	127.6	28.9	32.0	32.8
(1)資本剰余金	23,781,801	23,781,801	23,781,801	0	100.0	100.0	100.0	0.2	0.2	0.2
ア 補 助 金	23,781,801	23,781,801	23,781,801	0	100.0	100.0	100.0	0.2	0.2	0.2
(2)利益剰余金	3,574,166,642	4,036,711,542	4,566,743,143	530,031,601	113.1	112.9	127.8	28.7	31.8	32.6
ア 減債積立金	35,391,291	22,926,877	22,150,587	△ 776,290	96.6	64.8	62.6	0.3	0.2	0.2
イ 中小水力発電開発改良積立金	3,050,746,901	3,438,398,412	3,893,257,856	454,859,444	113.2	112.7	127.6	24.5	27.1	27.8
ウ 地域振興積立金	24,576,878	44,062,395	62,206,167	18,143,772	141.2	179.3	253.1	0.2	0.3	0.4
エ 当年度未処分利益剰余金	463,451,572	531,323,858	589,128,533	57,804,675	110.9	114.6	127.1	3.7	4.2	4.2
8 評価差額等	△ 1,060,390,729	△ 1,092,534,155	△ 629,590,422	462,943,733	—	—	—	△ 8.5	△ 8.6	△ 4.5
その他有価証券評価差額	△ 1,060,390,729	△ 1,092,534,155	△ 629,590,422	462,943,733	—	—	—	△ 8.5	△ 8.6	△ 4.5
(資 本 合 計)	10,974,624,947	11,438,826,482	12,466,266,230	1,027,439,748	109.0	104.2	113.6	88.3	90.1	89.0
(負 債 ・ 資 本 合 計)	12,432,745,926	12,700,822,177	13,999,653,855	1,298,831,678	110.2	102.2	112.6	100.0	100.0	100.0

付表 4 経営分析比率表

	単位	全国標準値	高知県			算式	説明
		(令和 6 年度)	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
流動比率	%	699. 7	1, 358. 1	2, 024. 6	1, 601. 7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的な支払能力の判定に用いられ、一般に200パーセント以上が望ましいとされる。
自己資本構成比率	%	78. 0	88. 4	90. 1	89. 1	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	企業体としての財務状況の安定性を測る指標で、比率が高ければ、健全性、安全性が高く経営の安定度の高いことを示す。
固定資産対長期資本比率	%	67. 9	37. 5	35. 2	37. 5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産がどの程度長期安定資産で賄われているかを示す。100パーセントを超えると固定資産が短期資金で賄われていることを意味し、長期的な安定性が低い。
経営資本回転率	回	0. 17	0. 14	0. 14	0. 17	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	経営資本の有効活用度を測る指標で、投下資本に対する収益力を示す。回転率が高いほど、資本の有効活用度が高い。
営業収支比率	%	149. 5	136. 5	137. 9	133. 6	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業活動本体の収益性を測る指標で、100パーセントを超えていれば、営業活動本体で利益が発生している。
営業収益対経常利益率	%	34. 2	26. 9	29. 8	27. 8	$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業活動本体の収益性を測る指標で、営業収益をどれくらい経常利益に結び付けているかを示す。
経営資本対経常利益率	%	5. 8	3. 8	4. 3	4. 7	$\frac{\text{経常利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営資本の収益性を測る指標で、投下資本を効率的に活用して、経常利益に結び付けているかを示す。数値が高いほどよい。
経営資本	百万円	22, 754	11, 267	11, 523	11, 940	$\left(\left(\text{期首資産} - \text{期首建設仮勘定} - \text{期首投資資産} - \text{期首繰延資産} \right) + \left(\text{期末資産} - \text{期末建設仮勘定} - \text{期末投資資産} - \text{期末繰延資産} \right) \right) \div 2$	総資本のうち営業活動本体に投下されている資本を指す。

(注) 経営資本回転率、営業収益対経常利益率及び経営資本対経常利益率の全国標準値は、令和 6 年度地方公営企業年鑑の電気事業に係る損益計算書及び費用構成表、令和 5 年度・令和 6 年度地方公営企業年鑑の電気事業に係る貸借対照表及び財務分析から算出した。

工業用水道事業会計

審 査 意 見

1 経営状況

当年度の経営状況は、総収益が2億4,787万円で、前年度に比べ2,992万円（10.8パーセント）減少し、総費用が2億2,642万円で、前年度に比べ2,310万円（9.3パーセント）減少している。総収益から総費用を差し引いた純損益は、2,144万円の黒字で、前年度に比べ682万円減少している。

純損益の黒字が減少した主な要因は、鏡川工業用水道の大口利用者の事業廃止に伴い、給水収益が減少したことによるものである。

2 意見

鏡川工業用水道の給水実績量は、5,967,420立方メートルで、前年度の8,803,392立方メートルに対し、32.2パーセント減少しており、給水収益も1億822万円で、前年度の1億4,169万円に対し、3,347万円（23.6パーセント）減少している。

香南工業用水道の給水実績量は、1,159,800立方メートルで、前年度の1,025,568立方メートルに対し、13.1パーセント増加しており、給水収益も3,357万円で、前年度の2,950万円に対し、407万円（13.8パーセント）増加している。

引き続き、経営の効率化と施設の適切な維持管理に努めるとともに、今後の南海トラフ地震対策を含めた送配水管路などの施設の老朽化対策については、経営戦略に沿った取組を進められたい。

経 営 状 況

1 事業の概況

(1) 当年度収支の総括

当年度の総収益は247,865,625円、総費用は226,423,507円であり、その結果、純損益は21,442,118円の黒字となっており、前年度に比べ6,817,574円減少している。

純損益の黒字が減少した主な要因は、鏡川工業用水道の大口利用者の事業廃止に伴い、給水収益が減少したことによるものである。

表1 収支の総括

(単位：円)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度対比	
				増減額	増減率(%)
総収益	276,082,022	277,783,499	247,865,625	△29,917,874	△10.8
総費用	248,162,164	249,523,807	226,423,507	△23,100,300	△9.3
純損益	27,919,858	28,259,692	21,442,118	△6,817,574	△24.1

(注) この表の数値は、「表5 損益計算書」の収益及び費用の総計の数値である。

(2) 給水能力及び給水実績

鏡川工業用水道の給水実績量は5,967,420立方メートルで、前年度に比べ2,835,972立方メートル減少している。年間給水能力20,367,000立方メートルに対しては、29.3パーセントの実績となっている。

また、1立方メートル当たりの供給単価（消費税及び地方消費税（以下「消費税」という。）抜き）18円13銭（前年度16円9銭）に対する給水原価は15円68銭（前年度13円61銭）で、1立方メートル当たりの利益は2円45銭（前年度2円48銭）となっており、前年度に比べ3銭減少している。

香南工業用水道の給水実績量は1,159,800立方メートルで、前年度に比べ134,232立方メートル増加している。年間給水能力2,920,000立方メートルに対しては、39.7パーセントの実績となっている。

また、1立方メートル当たりの供給単価（消費税抜き）28円94銭（前年度28円77銭）に対する給水原価は27円96銭（前年度27円74銭）で、1立方メートル当たりの利益は98銭（前年度1円3銭）となっており、前年度に比べ5銭減少している。

(注) 令和6年度工業用水道事業経営指標(総務省)に基づく供給単価及び給水原価の算定方法は、次のとおりである。

- 1 供給単価…給水収益を年間総有収水量(給水実績量)で除した数値
- 2 給水原価…経常費用から附帯事業費(駐車場管理費)を引いた額から、営業外収益の長期前受金戻入を差し引いた額を年間総有収水量(給水実績量)で除した数値

表2 給水実績などの状況

鏡川工業用水道										
給水区域		高知市（港地区、棧橋地区、弘化台地区、仁井田地区、北タナスカ地区）								
給水開始年月		昭和44年4月（昭和41年11月から一部給水開始）								
給水能力		20,367,000m ³ （55,800m ³ ／日）								
		令和5年度		令和6年度		令和7年度		増減		備考
		年間	1日当たり	年間	1日当たり	年間	1日当たり	年間	1日当たり	
給水予定量（m ³ ）		8,874,036	24,246	8,690,285	23,809	5,810,800	15,920	△2,879,485	△7,889	給水実績量対前年度比 67.8%
給水実績量（m ³ ）		8,828,727	24,122	8,803,392	24,119	5,967,420	16,349	△2,835,972	△7,770	
比率 （%）	実績÷予定	99.5	—	101.3	—	102.7	—	—	—	
	実績÷能力	43.2	—	43.2	—	29.3	—	—	—	
年度末給水事業所数		47		47		47		0		

香南工業用水道										
給水区域		香南市								
給水開始年月		令和元年12月（平成24年7月から一部給水開始）								
給水能力		2,920,000m ³ （8,000m ³ ／日）								
		令和5年度		令和6年度		令和7年度		増減		備考
		年間	1日当たり	年間	1日当たり	年間	1日当たり	年間	1日当たり	
給水予定量（m ³ ）		983,076	2,686	985,500	2,700	1,222,750	3,350	237,250	650	給水実績量対前年度比 113.1%
給水実績量（m ³ ）		997,248	2,725	1,025,568	2,810	1,159,800	3,178	134,232	368	
比率 （%）	実績÷予定	101.4	—	104.1	—	94.9	—	—	—	
	実績÷能力	34.1	—	35.1	—	39.7	—	—	—	
年度末給水事業所数		1		2		2		0		

2 予算及び決算の状況

収益的収支及び資本的収支の予算及び決算の状況は、表3及び表4のとおりである。

収益的収入及び支出の予算額と決算額との差額の主な要因は、収入については、給水収益が増加したことによるものである。支出については、動力費等の営業費用に不用品が生じたこと及び鏡川工業用水道事業の修繕工事を翌年度に8,470,000円繰り越したことによるものである。

また、資本的収入及び支出の予算額と決算額との差額の主な要因は、収入については、交付決定を受けた鏡川工業用水道強靱化事業の国庫補助金の受入れが遅れたことによるものである。支出については、執行に至らなかった鏡川工業用水道事業の委託料など建設改良費に不用品が生じたこと及び香南工業用水道事業の建設改良費を翌年度に4,147,000円繰り越したことによるものである。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額67,139,779円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,404,488円、減債積立金22,628,993円、建設改良積立金28,220,000円及び過年度分損益勘定留保資金12,886,298円で補填している。

表3 収益的収入及び支出

(単位：円)

区分	予算額 A	決算額 B	予算額と決算額との差額 B-A	予算額に対する決算額の比率 B/A (%)
収 入	259,688,000	262,424,789	2,736,789	101.1
支 出	262,525,000	237,413,183	△25,111,817	90.4
収 支 差 引	△2,837,000	25,011,606	—	—

(注) この表の数値は、消費税込みである。

表4 資本的収入及び支出

(単位：円)

区分	予算額 A	決算額 B	予算額と決算額との差額 B-A	予算額に対する決算額の比率 B/A (%)
収 入	8,500,000	0	△8,500,000	—
支 出	131,496,000	67,139,779	△64,356,221	51.1
収 支 差 引	△122,996,000	△67,139,779	—	—

(注) この表の数値は、消費税込みである。

3 経営の実績

(1) 営業損益

営業収益は、給水収益141,784,896円及びその他営業収益174,551円の計141,959,447円で、前年度に比べ29,406,771円（17.2パーセント）減少している。

一方、営業費用は、給水費80,145,049円、一般管理費7,301,066円及び減価償却費137,226,847円の計224,672,962円で、前年度に比べ22,750,165円（9.2パーセント）減少している。

以上の結果、営業損益は、82,713,515円の赤字となり、赤字額は前年度に比べ6,656,606円増加している。

(2) 経常損益

営業外収益は、受取利息及び配当金1,312,208円、駐車場収益3,657,928円、他会計補助金167,000円及び長期前受金戻入100,292,027円となっており、これらの合計は105,429,163円で、前年度に比べ364,539円（0.3パーセント）減少している。

一方、営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費1,637,087円、駐車場管理費37,852円及び雑支出460円となっており、これらの合計は1,675,399円で、前年度に比べ417,179円（19.9パーセント）減少している。

以上の結果、（１）の営業損益に営業外収益と営業外費用を加減した経常損益は、21,040,249円の黒字で、黒字額は前年度に比べ6,603,966円（23.9パーセント）減少している。

（３） 純損益

（２）の経常損益に特別利益及び特別損失を加減した当年度純損益は、21,442,118円の黒字で、前年度からの繰越利益剰余金と、その他未処分利益剰余金変動額を加算した当年度未処分利益剰余金の合計は、78,254,264円となっている。

なお、当年度未処分利益剰余金については、令和７年度剰余金処分計算書において、建設改良積立金23,656,151円及び資本金への組入れ50,848,993円として処分し、繰越利益剰余金は3,749,120円となっている。

表5 損益計算書

（単位：円）

区分	令和５年度	令和６年度	令和７年度	前年度対比	
				増減額	増減率（％）
営 業 収 益	169,945,265	171,366,218	141,959,447	△29,406,771	△17.2
営 業 費 用	245,722,473	247,423,127	224,672,962	△22,750,165	△9.2
営 業 損 益	△75,777,208	△76,056,909	△82,713,515	△6,656,606	—
営 業 外 収 益	105,983,151	105,793,702	105,429,163	△364,539	△0.3
営 業 外 費 用	2,436,821	2,092,578	1,675,399	△417,179	△19.9
経 常 損 益	27,769,122	27,644,215	21,040,249	△6,603,966	△23.9
特 別 利 益	153,606	623,579	477,015	△146,564	△23.5
特 別 損 失	2,870	8,102	75,146	67,044	827.5
当 年 度 純 損 益	27,919,858	28,259,692	21,442,118	△6,817,574	△24.1
前年度繰越利益剰余金	27,030,860	5,919,858	5,963,153	43,295	0.7
その他未処分利益剰余金変動額	22,065,662	44,955,062	50,848,993	5,893,931	13.1
当年度未処分利益剰余金	77,016,380	79,134,612	78,254,264	△880,348	△1.1

（注） この表の数値は、消費税抜きである。

4 財政状態

(1) 貸借対照表

ア 資産

当年度の資産合計は3,324,268,363円で、前年度に比べ110,474,473円（3.2パーセント）減少している。この主な要因は、減価償却などにより有形固定資産が減少したことによるものである。

表6 資産の状況

（単位：円）

区分	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高	令和7年度末 現在高	前年度対比	
				増減額	増減率（％）
固定資産	2,690,009,905	2,588,012,758	2,484,830,799	△103,181,959	△4.0
有形固定資産	2,625,863,047	2,522,840,383	2,389,409,710	△133,430,673	△5.3
建設仮勘定	57,013,287	58,162,191	88,534,292	30,372,101	52.2
無形固定資産	7,133,571	7,010,184	6,886,797	△123,387	△1.8
流動資産	834,307,797	846,730,078	839,437,564	△7,292,514	△0.9
現金・預金	791,415,473	802,679,381	794,326,091	△8,353,290	△1.0
未収金	15,683,494	16,841,867	13,067,643	△3,774,224	△22.4
貯蔵品	27,208,830	27,208,830	28,858,830	1,650,000	6.1
前払金	0	0	3,185,000	3,185,000	—
資産合計	3,524,317,702	3,434,742,836	3,324,268,363	△110,474,473	△3.2

イ 負債

当年度の負債合計は1,808,334,761円で、前年度に比べ131,916,591円（6.8パーセント）減少している。この主な要因は、固定資産取得のため、長期前受金として計上された補助金などの減価償却見合分の収益化累計額が増加し、繰延収益が減少したことによるものである。

表7 負債の状況

(単位：円)

区分	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高	令和7年度末 現在高	前年度対比	
				増減額	増減率(%)
固定負債	245,424,270	215,733,867	187,728,328	△28,005,539	△13.0
企業債	96,768,504	74,139,511	53,196,088	△20,943,423	△28.2
他会計借入金	84,783,540	77,722,130	70,660,014	△7,062,116	△9.1
引当金	63,872,226	63,872,226	63,872,226	0	0.0
流動負債	44,104,040	57,179,106	53,560,081	△3,619,025	△6.3
企業債	22,240,951	22,628,993	20,943,423	△1,685,570	△7.4
他会計借入金	7,060,704	7,061,410	7,062,116	706	0.0
未払金	10,793,865	23,721,033	22,112,302	△1,608,731	△6.8
引当金	3,862,000	3,615,000	3,301,000	△314,000	△8.7
その他流動負債	146,520	152,670	141,240	△11,430	△7.5
繰延収益	1,768,557,600	1,667,338,379	1,567,046,352	△100,292,027	△6.0
長期前受金	3,649,584,852	3,649,584,852	3,649,584,852	0	0.0
収益化累計額	△1,881,027,252	△1,982,246,473	△2,082,538,500	△100,292,027	—
負債合計	2,058,085,910	1,940,251,352	1,808,334,761	△131,916,591	△6.8

ウ 資本

当年度の資本合計は1,515,933,602円で、前年度に比べ21,442,118円（1.4パーセント）増加している。この主な要因は、前年度未処分利益剰余金の処分により資本金が増加したことによるものである。

表8 資本の状況

(単位：円)

区分	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高	令和7年度末 現在高	前年度対比	
				増減額	増減率(%)
資本金	757,878,179	779,943,841	824,898,903	44,955,062	5.8
剰余金	708,353,613	714,547,643	691,034,699	△23,512,944	△3.3
資本剰余金	150,624,502	150,624,502	150,624,502	0	0.0
利益剰余金	557,729,111	563,923,141	540,410,197	△23,512,944	△4.2
資本合計	1,466,231,792	1,494,491,484	1,515,933,602	21,442,118	1.4

(2) 資金収支

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損益21,442,118円に現金・預金の増減を伴わない項目である減価償却費などの増加と長期前受金戻入額などの減少を加減した結果、55,382,001円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産等の取得による支出により、マイナス34,044,888円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出などにより、マイナス29,690,403円となっている。

以上の結果、資金期末残高は、資金期首残高から8,353,290円（1.0パーセント）減少し、794,326,091円となっており、現金・預金として翌年度へ繰り越し、普通預金などとして保管されている。

なお、出納取扱金融機関の残高証明書などの額と一致していることを確認した。

表9 キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区分	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	55,382,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,044,888
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,690,403
資金増加額	△8,353,290
資金期首残高	802,679,381
資金期末残高	794,326,091

5 経営分析

貸借対照表及び損益計算書から算出した経営分析比率は、付表5のとおりである。この比率から判断した財務の健全性（資産及び資本の構成比率）、事業の活動性（資産及び資本の回転率）及び事業の収益性（損益に関する比率）は、それぞれ次のとおりである。

（1）財務の健全性

流動比率は、現金・預金の減少などにより流動資産が減少した一方で、企業債及び未払金の減少などにより流動負債も減少したことから、前年度に比べ86.5ポイント上昇し、1,567.3パーセントとなっており、一般に望ましいとされる200パーセントを大きく上回っている。

自己資本構成比率は、前年度に比べ0.6ポイント上昇し、92.7パーセントとなっており、経営の安定度は高い。

また、固定資産対長期資本比率は、前年度に比べ0.6ポイント低下し、76.0パーセントとなっており、長期的な安定性は維持されている。

これらのことから、財務の健全性は確保されている。

（2）事業の活動性

経営資本回転率は、0.04回で前年度の0.05回から大きな変化はない。

（3）事業の収益性

営業収支比率は、営業収益の減少などにより、前年度に比べ6.1ポイント低下し、63.2パーセントとなっており、営業活動本体の収益力は弱い。

また、経常利益の減少などにより、営業収益対経常利益率は14.8パーセント、経営資本対経常利益率は0.6パーセントとなっており、いずれも前年度に比べ低下している。

付表 1 比較損益計算書

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	前年度対比		すう勢比率（5 年度：100）		営業収益に対する比率		
						令和 6 年度	令和 7 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
	円	円	円	円	%	%	%	%	%	%
1 営業収益	169,945,265	171,366,218	141,959,447	△ 29,406,771	82.8	100.8	83.5	100.0	100.0	100.0
(1) 給水収益	169,748,240	171,191,056	141,784,896	△ 29,406,160	82.8	100.8	83.5	99.9	99.9	99.9
(鏡川工業用水道)	(141,498,032)	(141,687,568)	(108,215,136)	(△33,472,432)	(76.4)	(100.1)	(76.5)	(83.3)	(82.7)	(76.2)
(香南工業用水道)	(28,250,208)	(29,503,488)	(33,569,760)	(4,066,272)	(113.8)	(104.4)	(118.8)	(16.6)	(17.2)	(23.6)
(2) その他営業収益	197,025	175,162	174,551	△ 611	99.7	88.9	88.6	0.1	0.1	0.1
2 営業費用	245,722,473	247,423,127	224,672,962	△ 22,750,165	90.8	100.7	91.4	144.6	144.4	158.3
(1) 給水費	93,766,800	97,342,028	80,145,049	△ 17,196,979	82.3	103.8	85.5	55.2	56.8	56.5
(鏡川工業用水道)	(77,772,063)	(80,066,450)	(59,261,430)	(△20,805,020)	(74.0)	(103.0)	(76.2)	(45.8)	(46.7)	(41.7)
(香南工業用水道)	(15,994,737)	(17,275,578)	(20,883,619)	(3,608,041)	(120.9)	(108.0)	(130.6)	(9.4)	(10.1)	(14.7)
(2) 一般管理費	15,124,677	12,668,371	7,301,066	△ 5,367,305	57.6	83.8	48.3	8.9	7.4	5.1
(3) 減価償却費	136,280,789	136,338,523	137,226,847	888,324	100.7	100.0	100.7	80.2	79.6	96.7
(4) 資産減耗費	550,207	1,074,205	0	△ 1,074,205	—	195.2	—	0.3	0.6	—
(営業損益)	△ 75,777,208	△ 76,056,909	△ 82,713,515	△ 6,656,606	—	—	—	△ 44.6	△ 44.4	△ 58.3
3 営業外収益	105,983,151	105,793,702	105,429,163	△ 364,539	99.7	99.8	99.5	62.4	61.7	74.3
(1) 受取利息及び配当金	10,974	285,868	1,312,208	1,026,340	459.0	2,605.0	11,957.4	0.0	0.2	0.9
(2) 駐車場収益	4,179,124	4,068,613	3,657,928	△ 410,685	89.9	97.4	87.5	2.5	2.4	2.6
(3) 他会計補助金	420,000	220,000	167,000	△ 53,000	75.9	52.4	39.8	0.2	0.1	0.1
(4) 長期前受金戻入	101,373,053	101,219,221	100,292,027	△ 927,194	99.1	99.8	98.9	59.7	59.1	70.6
4 営業外費用	2,436,821	2,092,578	1,675,399	△ 417,179	80.1	85.9	68.8	1.4	1.2	1.2
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,407,830	2,025,835	1,637,087	△ 388,748	80.8	84.1	68.0	1.4	1.2	1.2
(2) 駐車場管理費	28,917	66,414	37,852	△ 28,562	57.0	229.7	130.9	0.0	0.0	0.0
(3) 雑支出	74	329	460	131	139.8	444.6	621.6	0.0	0.0	0.0
(経常損益)	27,769,122	27,644,215	21,040,249	△ 6,603,966	76.1	99.6	75.8	16.3	16.1	14.8
5 特別利益	153,606	623,579	477,015	△ 146,564	76.5	406.0	310.5	0.1	0.4	0.3
(1) 固定資産売却益	0	72,067	0	△ 72,067	—	—	—	—	0.0	—
(2) 過年度損益修正益	153,606	551,512	477,015	△ 74,497	86.5	359.0	310.5	0.1	0.3	0.3
6 特別損失	2,870	8,102	75,146	67,044	927.5	282.3	2,618.3	0.0	0.0	0.1
(1) 過年度損益修正損	2,870	8,102	75,146	67,044	927.5	282.3	2,618.3	0.0	0.0	0.1
当年度純損益	27,919,858	28,259,692	21,442,118	△ 6,817,574	75.9	101.2	76.8	16.4	16.5	15.1
(処分前)	77,346,054	77,016,380	79,134,612	2,118,232	102.8	99.6	102.3	45.5	44.9	55.7
前年度繰越利益剰余金 (処分額)	50,315,194	71,096,522	73,171,459	2,074,937	102.9	141.3	145.4	29.6	41.5	51.5
(処分後)	27,030,860	5,919,858	5,963,153	43,295	100.7	21.9	22.1	15.9	3.5	4.2
その他未処分利益剰余金変動額	22,065,662	44,955,062	50,848,993	5,893,931	113.1	203.7	230.4	13.0	26.2	35.8
当年度未処分利益剰余金	77,016,380	79,134,612	78,254,264	△ 880,348	98.9	102.8	101.6	45.3	46.2	55.1

(注) 当年度未処分利益剰余金は、当年度純損益に前年度繰越利益剰余金の処分後額及びその他未処分利益剰余金変動額を加えて算出した。

付表 2 給水状況対前年度比較

鏡川工業用水道							
	単位	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	前年度対比	すう勢比率（5 年度：100）	
						令和 6 年度	令和 7 年度
年間給水量	m ³	8, 828, 727	8, 803, 392	5, 967, 420	% 67. 8	% 99. 7	% 67. 6
1 日平均給水量	m ³	24, 122	24, 119	16, 349	67. 8	100. 0	67. 8
1 日給水能力	m ³	55, 800	55, 800	55, 800	100. 0	100. 0	100. 0
施設利用率	%	43. 2	43. 2	29. 3	67. 8	100. 0	67. 8
給水事業所数	カ所	47	47	47	100. 0	100. 0	100. 0
香南工業用水道							
	単位	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	前年度対比	すう勢比率（5 年度：100）	
						令和 6 年度	令和 7 年度
年間給水量	m ³	997, 248	1, 025, 568	1, 159, 800	% 113. 1	% 102. 8	% 116. 3
1 日平均給水量	m ³	2, 725	2, 810	3, 178	113. 1	103. 1	116. 6
1 日給水能力	m ³	8, 000	8, 000	8, 000	100. 0	100. 0	100. 0
施設利用率	%	34. 1	35. 1	39. 7	113. 1	102. 9	116. 4
給水事業所数	カ所	1	2	2	100. 0	200. 0	200. 0

（注） 給水事業所数は、年度末給水先数である。

付表3 工業用水道事業費用の性質別内訳

	年度	給水費	一般管理費	減価償却費 及び 資産減耗費	駐車場管理費	支払利息及び 企業債取扱諸費	雑支出 及び 特別損失	合計	構成比
		円	円	円	円	円	円	円	%
人件費	7	34,962,837	5,426,217					40,389,054	17.8
	6	35,866,954	10,750,553					46,617,507	18.7
	5	36,662,394	13,113,695					49,776,089	20.1
(退職給付費)	7								
	6								
	5		(2,706,917)					(2,706,917)	(1.1)
〔賞与引当金繰入額〕	7	(2,847,000)	(454,000)					(3,301,000)	(1.5)
	6	(3,202,000)	(413,000)					(3,615,000)	(1.4)
	5	(3,014,000)	(848,000)					(3,862,000)	(1.6)
動力費	7	24,681,302						24,681,302	10.9
	6	29,450,610						29,450,610	11.8
	5	26,106,754						26,106,754	10.5
共有設備費額 分担額	7	6,354,703						6,354,703	2.8
	6	5,077,300						5,077,300	2.0
	5	5,795,751						5,795,751	2.3
減価償却費	7			137,226,847				137,226,847	60.6
	6			136,338,523				136,338,523	54.6
	5			136,280,789				136,280,789	54.9
修繕費	7	3,253,426						3,253,426	1.4
	6	16,397,349						16,397,349	6.6
	5	14,078,309						14,078,309	5.7
資産減耗費	7								
	6			1,074,205				1,074,205	0.4
	5			550,207				550,207	0.2
その他の経費	7	10,892,781	1,874,849		37,852	1,637,087	75,606	14,518,175	6.4
	6	10,549,815	1,917,818		66,414	2,025,835	8,431	14,568,313	5.8
	5	11,123,592	2,010,982		28,917	2,407,830	2,944	15,574,265	6.3
計	7	80,145,049	7,301,066	137,226,847	37,852	1,637,087	75,606	226,423,507	100.0
	6	97,342,028	12,668,371	137,412,728	66,414	2,025,835	8,431	249,523,807	100.0
	5	93,766,800	15,124,677	136,830,996	28,917	2,407,830	2,944	248,162,164	100.0

(注) 「(退職給付費)」及び「(賞与引当金繰入額)」は、いずれも「人件費」の内数である。

付表4 比較貸借対照表

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度対比		すう勢比率（5年度:100）		構成比率		
						令和6年度	令和7年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	円	円	円	円	%	%	%	%	%	%
1 固定資産	2,690,009,905	2,588,012,758	2,484,830,799	△ 103,181,959	96.0	96.2	92.4	76.3	75.3	74.7
(1)有形固定資産	2,625,863,047	2,522,840,383	2,389,409,710	△ 133,430,673	94.7	96.1	91.0	74.5	73.5	71.9
ア 土 地	264,626,201	264,626,201	264,626,201	0	100.0	100.0	100.0	7.5	7.7	8.0
イ 建 物	128,665,130	124,227,095	119,914,794	△ 4,312,301	96.5	96.6	93.2	3.7	3.6	3.6
ウ 構 築 物	1,703,964,310	1,641,957,651	1,580,980,493	△ 60,977,158	96.3	96.4	92.8	48.3	47.8	47.6
エ 機 械 及 び 装 置	527,941,213	488,327,435	420,930,547	△ 67,396,888	86.2	92.5	79.7	15.0	14.2	12.7
オ 車 両 運 搬 具	172,502	2,079,843	1,703,946	△ 375,897	81.9	1,205.7	987.8	0.0	0.1	0.1
カ 備 品	493,691	1,622,158	1,253,729	△ 368,429	77.3	328.6	254.0	0.0	0.0	0.0
(2)建設仮勘定	57,013,287	58,162,191	88,534,292	30,372,101	152.2	102.0	155.3	1.6	1.7	2.7
(3)無形固定資産	7,133,571	7,010,184	6,886,797	△ 123,387	98.2	98.3	96.5	0.2	0.2	0.2
ア 電 話 加 入 権	62,600	62,600	62,600	0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
イ 施 設 利 用 権	971,726	848,339	724,952	△ 123,387	85.5	87.3	74.6	0.0	0.0	0.0
ウ 地 上 権	5,568,245	5,568,245	5,568,245	0	100.0	100.0	100.0	0.2	0.2	0.2
エ 地 役 権	531,000	531,000	531,000	0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
2 流動資産	834,307,797	846,730,078	839,437,564	△ 7,292,514	99.1	101.5	100.6	23.7	24.7	25.3
(1)現金・預金	791,415,473	802,679,381	794,326,091	△ 8,353,290	99.0	101.4	100.4	22.5	23.4	23.9
(2)未 収 金	15,683,494	16,841,867	13,067,643	△ 3,774,224	77.6	107.4	83.3	0.4	0.5	0.4
(3)貯 蔵 品	27,208,830	27,208,830	28,858,830	1,650,000	106.1	100.0	106.1	0.8	0.8	0.9
(4)前 払 金	0	0	3,185,000	3,185,000	—	—	—	—	—	0.1
(資 産 合 計)	3,524,317,702	3,434,742,836	3,324,268,363	△ 110,474,473	96.8	97.5	94.3	100.0	100.0	100.0
3 固定負債	245,424,270	215,733,867	187,728,328	△ 28,005,539	87.0	87.9	76.5	7.0	6.3	5.6
(1)企 業 債	96,768,504	74,139,511	53,196,088	△ 20,943,423	71.8	76.6	55.0	2.7	2.2	1.6
(2)他会計借入金	84,783,540	77,722,130	70,660,014	△ 7,062,116	90.9	91.7	83.3	2.4	2.3	2.1
(3)引 当 金	63,872,226	63,872,226	63,872,226	0	100.0	100.0	100.0	1.8	1.9	1.9
ア 退職給付引当金	63,872,226	63,872,226	63,872,226	0	100.0	100.0	100.0	1.8	1.9	1.9

4 流動負債	44,104,040	57,179,106	53,560,081	△ 3,619,025	93.7	129.6	121.4	1.3	1.7	1.6
(1) 企業債	22,240,951	22,628,993	20,943,423	△ 1,685,570	92.6	101.7	94.2	0.6	0.7	0.6
(2) 他会計借入金	7,060,704	7,061,410	7,062,116	706	100.0	100.0	100.0	0.2	0.2	0.2
(3) 未払金	10,793,865	23,721,033	22,112,302	△ 1,608,731	93.2	219.8	204.9	0.3	0.7	0.7
(4) 引当金	3,862,000	3,615,000	3,301,000	△ 314,000	91.3	93.6	85.5	0.1	0.1	0.1
(5) その他流動負債	146,520	152,670	141,240	△ 11,430	92.5	104.2	96.4	0.0	0.0	0.0
5 繰延収益	1,768,557,600	1,667,338,379	1,567,046,352	△ 100,292,027	94.0	94.3	88.6	50.2	48.5	47.1
(1) 長期前受金	3,649,584,852	3,649,584,852	3,649,584,852	0	100.0	100.0	100.0	103.6	106.3	109.8
(2) 収益化累計額	△ 1,881,027,252	△ 1,982,246,473	△ 2,082,538,500	△ 100,292,027	—	—	—	△ 53.4	△ 57.7	△ 62.6
(負債合計)	2,058,085,910	1,940,251,352	1,808,334,761	△ 131,916,591	93.2	94.3	87.9	58.4	56.5	54.4
6 資本金	757,878,179	779,943,841	824,898,903	44,955,062	105.8	102.9	108.8	21.5	22.7	24.8
7 剰余金	708,353,613	714,547,643	691,034,699	△ 23,512,944	96.7	100.9	97.6	20.1	20.8	20.8
(1) 資本剰余金	150,624,502	150,624,502	150,624,502	0	100.0	100.0	100.0	4.3	4.4	4.5
ア 国庫補助金	43,374,991	43,374,991	43,374,991	0	100.0	100.0	100.0	1.2	1.3	1.3
イ 県補助金	93,843,511	93,843,511	93,843,511	0	100.0	100.0	100.0	2.7	2.7	2.8
ウ 工事負担金	13,406,000	13,406,000	13,406,000	0	100.0	100.0	100.0	0.4	0.4	0.4
(2) 利益剰余金	557,729,111	563,923,141	540,410,197	△ 23,512,944	95.8	101.1	96.9	15.8	16.4	16.3
ア 減債積立金	68,793,058	68,552,107	74,139,511	5,587,404	108.2	99.6	107.8	2.0	2.0	2.2
イ 建設改良積立金	406,342,948	410,659,697	382,439,697	△ 28,220,000	93.1	101.1	94.1	11.5	12.0	11.5
ウ 借入金償還積立金	5,576,725	5,576,725	5,576,725	0	100.0	100.0	100.0	0.2	0.2	0.2
エ 当年度末処分利益剰余金	77,016,380	79,134,612	78,254,264	△ 880,348	98.9	102.8	101.6	2.2	2.3	2.4
(資本合計)	1,466,231,792	1,494,491,484	1,515,933,602	21,442,118	101.4	101.9	103.4	41.6	43.5	45.6
(負債・資本合計)	3,524,317,702	3,434,742,836	3,324,268,363	△ 110,474,473	96.8	97.5	94.3	100.0	100.0	100.0

付表 5 経営分析比率表

	単位	全国標準値	高知県			算式	説明
		(令和 6 年度)	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
流動比率	%	389.4	1,891.7	1,480.8	1,567.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的な支払能力の判定に用いられ、一般に200パーセント以上が望ましいとされる。
自己資本構成比率	%	73.5	91.8	92.1	92.7	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	企業体としての財務状況の安定性を測る指標で、比率が高ければ、健全性、安全性が高く経営の安定度の高いことを示す。
固定資産対長期資本比率	%	86.0	77.3	76.6	76.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産がどの程度長期安定資産で賄われているかを示す。100パーセントを超えると固定資産が短期資金で賄われていることを意味し、長期的な安定性が低い。
経営資本回転率	回	0.07	0.05	0.05	0.04	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	経営資本の有効活用度を測る指標で、投下資本に対する収益力を示す。回転率が高いほど、資本の有効活用度が高い。
営業収支比率	%	100.6	69.2	69.3	63.2	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業活動本体の収益性を測る指標で、100パーセントを超えていれば、営業活動本体で利益が発生している。
営業収益対経常利益率	%	11.4	16.3	16.1	14.8	$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業活動本体の収益性を測る指標で、営業収益をどれくらい経常利益に結び付けているかを示す。
経営資本対経常利益率	%	0.8	0.8	0.8	0.6	$\frac{\text{経常利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営資本の収益性を測る指標で、投下資本を効率的に活用して、経常利益に結び付けているかを示す。数値が高いほどよい。
経営資本	百万円	32,382	3,532	3,422	3,306	$\left((\text{期首資産} - \text{期首建設仮勘定} - \text{期首投資資産} - \text{期首繰延資産}) + (\text{期末資産} - \text{期末建設仮勘定} - \text{期末投資資産} - \text{期末繰延資産}) \right) \div 2$	総資本のうち営業活動本体に投下されている資本を指す。

(注) 経営資本回転率、営業収益対経常利益率及び経営資本対経常利益率の全国標準値は、令和 6 年度地方公営企業年鑑の工業用水道事業に係る損益計算書、令和 5 年度・令和 6 年度地方公営企業年鑑の工業用水道事業に係る貸借対照表及び財務分析に関する調から算出した。

病 院 事 業 会 計

審 査 意 見

1 経営状況

当年度の経営状況は、医業収益が118億8,601万円で、前年度に比べ5,762万円（0.5パーセント）減少している一方、医業費用が166億7,493万円で、前年度に比べ5億7,705万円（3.6パーセント）増加している。医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は、47億8,891万円の赤字で、赤字額は前年度に比べ6億3,467万円増加している。この主な要因は、幡多けんみん病院において医業収益が増加したものの、あき総合病院の医業収益の減少額がそれを上回ったこと、また、あき総合病院及び幡多けんみん病院において医業費用が増加したことによるものである。

医業損益に医業外収益及び医業外費用を加減した経常損益は、6億8,226万円の赤字で、赤字額は前年度に比べ5億1,793万円減少している。

また、経常損益に特別利益及び特別損失を加減した純損益は、8億1,170万円の赤字で、赤字額は前年度に比べ5億3,316万円減少している。

経常損益及び純損益の赤字が前年度に比べ減少した主な要因は、あき総合病院及び幡多けんみん病院において医業外収益が増加したことによるものである。

累積欠損金（未処理欠損金）は、純損益の赤字額を加算した結果、150億9,215万円と前年度に比べ8億1,170万円（5.7パーセント）増加した。

負債が資産を45億8,668万円上回る債務超過となっているが、負債である企業債のうち48億673万円は一般会計が負担すると見込まれている。

（1）あき総合病院

医業収益は46億9,006万円で前年度に比べ1億874万円（2.3パーセント）減少している一方、医業費用は69億1,483万円で前年度に比べ2億4,828万円（3.7パーセント）増加している。医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は、22億2,477万円の赤字で、赤字額は前年度に比べ3億5,701万円増加している。

経常損益は2億8,225万円の赤字で、赤字額は前年度に比べ1億833万円減少し、純損益は3億1,304万円の赤字で、赤字額は前年度に比べ1億1,535万円減少している。これらの主な要因は、給与費の増などにより医業費用が増加したものの、物価高騰対策支援金の受入れなどによる医業外収益の増加がそれを上回ったことによるものである。

(2) 幡多けんみん病院

医業収益は71億9,590万円で前年度に比べ5,107万円（0.7パーセント）、医業費用は96億1,492万円で前年度に比べ2億9,870万円（3.2パーセント）、それぞれ増加している。医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は、24億1,901万円の赤字で、赤字額は前年度に比べ2億4,763万円増加している。

経常損益は3億8,015万円の赤字で、赤字額は前年度に比べ4億2,231万円減少し、純損益は4億7,887万円の赤字で、赤字額は前年度に比べ4億3,066万円減少している。これらの主な要因は、給与費の増などにより医業費用が増加したものの、医業収益が改善したことや物価高騰対策支援金の受入れなどにより医業外収益が増加したことによるものである。

2 意見

(1) 高知県立病院第8期経営健全化計画の推進

ア 経営の健全化

令和6年度から令和9年度までを計画期間とする第8期経営健全化計画においては、令和8年度までに病院事業全体（2病院計）で経常収支の黒字が達成できる経営を目指すことを目標としている。計画2年目である当年度の経常収支は、医業収益の実績額が計画額を大きく下回ったことなどから、計画額を5億9,211万円下回る6億6,239万円の赤字となっている。

病院経営を取り巻く外部環境が大きく変化し、当初の経営目標の達成が困難となっていることから、経営目標を見直し、令和8年度からの計画を改定することとしている。

依然として厳しい状況ではあるが、新たな経営目標の達成に向け、経常収支の改善に努められたい。

医療機能の向上などによる経営の健全化については、病院機能評価を通じた医療の質の改善、診療報酬の適正な確保、病室利用料の改定といった収益の向上に加え、ベンチマークシステムやコンサルタントを活用した価格分析、価格交渉などによる経費の削減に取り組んでおり、診療単価が上昇するなどの成果も上がっているものの、人件費の増加や物価の高騰などの影響により経費が増加傾向にある。

引き続き、収益の安定確保及び経費削減に取り組み、より一層の経営改善に努められたい。

医療人材の安定確保については、常勤医師の確保や診療応援の受入れにより、診療体制の維持・充実を図るとともに、初期臨床研修医や専攻医を積極的に受け入れている。医師の働き方改革についても、労働時間の是正や医師事務作業補助者の配置、他職種へのタスクシフトなど、医師の負担軽減に積極的に取り組んでいる。

人材確保が困難な状況の中ではあるが、安定した医療を提供するためには医療人材の安定確保は重要であることから、引き続き、医師、薬剤師、助産師などの医療スタッフの確保や専門性の向上、働き方改革に取り組まれない。

また、地域の医療機関との機能分化・連携強化を図りながら、病床機能や病床数のあり方など、今後検討が始まる新たな地域医療構想等を踏まえた県立病院の果たすべき役割や医療体制を検討するとともに、引き続き、地域医療を支えるためのネットワークづくりに取り組まれない。

診療報酬については、病院事業の収益の根幹となるものであるが、平成28年度以降令和6年度まで、マイナス改定が繰り返されたことによる影響が大きく、近年の物価高騰や人件費の大幅な上昇による医業費用の増加に対応できず、医業収支の悪化の要因になっていると考えられる。

病院事業の収支の構造的問題を分析し、持続的な経営が可能となる水準への診療報酬の引上げを国に働きかけられたい。

イ 南海トラフ地震対策

災害時における医療機能の維持や医療救護に関する取組など業務継続計画の実効性を確保するとともに、地域の関係機関との合同訓練を行うなど、地域の災害拠点病院としての機能の充実・強化に努められたい。

ウ 新興・再興感染症への対策

継続して院内感染防止対策に取り組むとともに、感染症発生時等に各県立病院が役割を果たせるよう、関係機関と連携を取りながら、感染症対策の充実・強化に取り組んでいる。

引き続き、保健所などの関係機関と連携しながら、感染症対策の充実・強化に努められたい。

エ 施設・設備の最適化

器械備品や設備等の整備については、投資計画や予算等に基づき、地域の急性期病院として必要な機器を購入・更新するとともに、ベンチマークシステムを活用した価格交渉などによる経費の削減に取り組んでいる。

既存施設の長寿命化については、開院後25年を経過した幡多けんみん病院において、経営状況を踏まえながら計画的に修繕を行っていくよう中長期修繕計画を策定した。

引き続き、地域の医療動向を踏まえた器械備品・設備等の整備と費用の平準化の両立を図るとともに、既存施設の長寿命化など施設・設備の適正管理に取り組まれない。

また、高額な医療機器などの購入・更新については、購入時に保守料の見積りを徴取し価格交渉を行うなど、保守管理を含めた費用の総額の抑制に取り組んでいる。

引き続き、保守管理を含めたトータルコストを念頭に置き、費用の総額の抑制に取り組まれない。

デジタル化の推進については、勤務実績管理システムや入院患者用体動センサーの導入、会計自動精算機の導入準備などに取り組んだ。

引き続き、職員の業務負担の軽減や病院運営の効率化に向けて、デジタル化の推進に努められたい。

(2) 地域の中核病院としての役割

あき総合病院及び幡多けんみん病院は、県が進めている「日本一の健康長寿県構想」が掲げる「県民の誰もが住み慣れた地域で、健やかで心豊かに安心して暮らし続けることのできる高知県」の実現を目指し、公立病院として、地域が必要とする医療サービスの充実・確保に積極的に取り組んでいく責務を有している。

両病院については、以下のとおり取り組まれない。

ア あき総合病院

急性期病院として、令和5年度から運用を開始したHCU（ハイケアユニット）での受入れや急性期医療、がん診療など、高度な医療を提供するための体制を強化している。

引き続き、県東部の中核病院として、急性期医療機能の充実など、一層の医療体制の整備に取り組まれない。

安芸地域において良質な医療サービス等を提供していくためにも、地域包括ケアシステムの機能の充実・強化を図り、地域の医療機関や介護福祉施設などとの連携を継続されたい。

併せて、地域の医療機関への診療応援についても継続して取り組まれない。

また、県東部地域での唯一の分べん施設としての機能を維持するため、令和8年度の院内助産の開始に併せて、女性の健康支援センターの開設に向けた取組が進められている。

引き続き、県東部の周産期医療の充実や切れ目のない女性の健康支援など、今後の地域における医療ニーズを踏まえ、医療提供体制の検討を進められたい。

イ 幡多けんみん病院

麻酔科医の勤務実態が十分に把握されておらず、勤務間インターバルが適切に確保されていないなどの課題が見られたが、第三者委員会の調査報告書を踏まえ、改善に向けた取組が進められている。

麻酔科医をはじめ、その他の診療科についても医師の確保は病院経営の要であり、医師の負担軽減、働き方改革などを通じ勤務環境のより一層の改善に努めるとともに、高知大学医学部と緊密な意思疎通を図り、医師の派遣を要請するなど必要な医師の確保に取り組まれない。

また、診療情報の共有ネットワークや地域連携パスなどを通じて幡多地域の医療機関、介護事業所などと医療介護情報を共有するとともに、地域医療連携推進法人はたまるパートナーズを設立し、転院調整や合同研修による人材育成などにより、参画病院の機能に応じた役割分担と連携強化に取り組んでいる。

引き続き、地域完結型の医療を目指し、地域医療支援を充実させ、医療の質的向上を図るとともに、はたまるパートナーズにおいて医療機関相互間の機能分担及び業務の連携に取り組むなど、地域に根差した中核病院としての役割を着実に果たすよう努められたい。

地域の急性期医療を担うという重要な役割の一方で、経営の健全化も目指す必要があることから、今後も地域の人口動向や医療機関の診療状況を踏まえつつ、医療ニーズに対応した医療提供体制の検討を進められたい。

経 営 状 況

1 事業の概況

(1) 当年度収支の総括

当年度の総収益は16,800,639,675円で、前年度に比べ1,076,228,928円増加し、総費用は17,612,334,862円で、前年度に比べ543,067,240円増加している。この結果、純損益は811,695,187円の赤字となり、赤字額は前年度に比べ533,161,688円減少している。

純損益の赤字が減少した主な要因は、あき総合病院及び幡多けんみん病院において医業外収益が増加したことによるものである。

表1 収支の総括

(単位：円)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度対比	
				増減額	増減率(%)
総収益	15,694,200,913	15,724,410,747	16,800,639,675	1,076,228,928	6.8
総費用	16,048,984,248	17,069,267,622	17,612,334,862	543,067,240	3.2
純損益	△354,783,335	△1,344,856,875	△811,695,187	533,161,688	—

(注) この表の数値は、「表10 損益の状況」の収益及び費用の総計の数値である。

(2) 施設の概要

許可病床数は合計592床、稼働病床数は合計539床となっており、前年度と同数である。

表2 施設の概要

区分		あき総合病院		幡多けんみん病院		計	
所 在 地		安芸市宝永町 3－33		宿毛市山奈町芳奈 3－1			
開 設 年 月 日		昭和27年10月20日		平成11年 4 月24日			
診 療 科		内科など23診療科		内科など20診療科			
許可病床数 (単位：床)	年 度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
	一 般	175 (175)	175 (175)	291 (262)	291 (262)	466 (437)	466 (437)
	結 核	5 (5)	5 (5)	28 (4)	28 (4)	33 (9)	33 (9)
	感染症	－ (－)	－ (－)	3 (3)	3 (3)	3 (3)	3 (3)
	精 神	90 (90)	90 (90)	－ (－)	－ (－)	90 (90)	90 (90)
	計	270 (270)	270 (270)	322 (269)	322 (269)	592 (539)	592 (539)
() 内は、稼働病床数							

(注) 許可病床数、稼働病床数ともに各年度末現在で記載している。

(3) 利用者の状況

延べ患者数は、入院150,546人（1日当たり412.5人）、外来227,454人（1日当たり939.9人）となっている。前年度に比べ、入院で4,793人（3.1パーセント）、外来で1,868人（0.8パーセント）それぞれ減少している。

入院延べ患者数は、あき総合病院で3.6パーセント、幡多けんみん病院で2.5パーセントそれぞれ減少している。また、外来延べ患者数も、あき総合病院で1.2パーセント、幡多けんみん病院で0.4パーセントそれぞれ減少している。

表3 利用者の状況

区分			あき総合病院 A	前年度対比	幡多けんみん病院 B	前年度対比	計 A + B	前年度対比
入 院	延べ患者数	令和7年度	人 80,258	% 96.4	人 70,288	% 97.5	人 150,546	% 96.9
		令和6年度	83,280	101.5	72,059	98.1	155,339	99.9
		令和5年度	82,058	97.0	73,465	96.0	155,523	96.5
	1日当たり 患者数	令和7年度	219.9	96.4	192.6	97.6	412.5	96.9
		令和6年度	228.2	101.8	197.4	98.4	425.6	100.2
		令和5年度	224.2	96.8	200.7	95.7	424.9	96.3
外 来	延べ患者数	令和7年度	114,227	98.8	113,227	99.6	227,454	99.2
		令和6年度	115,590	99.4	113,732	101.3	229,322	100.4
		令和5年度	116,269	103.5	112,252	100.0	228,521	101.8
	1日当たり 患者数	令和7年度	472.0	99.2	467.9	100.0	939.9	99.6
		令和6年度	475.7	99.4	468.0	101.3	943.7	100.4
		令和5年度	478.5	103.5	461.9	100.0	940.4	101.8

(注) 外来の1日当たり患者数は、外来の延べ患者数を診療日数で除して算定したものである。

(4) 病床利用率の状況

病床利用率は、全体で76.5パーセントとなっている。病院別の一般病床利用率は、前年度に比べ、あき総合病院で3.9ポイント低下して82.0パーセント、幡多けんみん病院では1.7ポイント低下して73.5パーセントとなっている。

表4 病院別病床利用率

区分		病床利用率（％）				
		一般	結核	感染症	精神	計
あき総合病院	令和7年度	82.0	3.2	—	84.8	81.4
	令和6年度	85.9	7.8	—	86.1	84.5
	令和5年度	82.2	5.1	—	88.9	83.0
幡多けんみん病院	令和7年度	73.5	0.3	—	—	71.6
	令和6年度	75.2	8.5	—	—	73.4
	令和5年度	76.6	3.7	—	—	74.6
計	令和7年度	76.9	1.9	—	84.8	76.5
	令和6年度	79.5	8.1	—	86.1	79.0
	令和5年度	78.8	4.5	—	88.9	78.8

- (注) 1 病床利用率は、入院の延べ患者数を延べ稼働病床数（稼働病床数×稼働日数）で除して算定したものである。
 2 新型コロナウイルス感染症患者は、総務省へ提出した地方公営企業決算状況調査に合わせて一般病床に計上している。

(5) 職員の状況

職員数は1,007人で、前年度に比べ8人増加している。正職員は824人で、前年度に比べ7人増加しており、その内訳は、本庁1人、あき総合病院6人となっている。

表5 職種別病院別配置状況

(単位：人)

職種 年度 病院別	事務職員			医師			医療技術職員			看護師 (助産師を含む。)			計			会計年度 任用職員			総計		
	5	6	7	5	6	7	5	6	7	5	6	7	5	6	7	5	6	7	5	6	7
本庁	9	10	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	10	11	3	1	3	12	11	14
あき総合病院	26	26	25	42	48	49	56	57	58	223	237	242	347	368	374	88	82	82	435	450	456
幡多けんみん病院	21	20	19	57	59	56	64	67	72	297	293	292	439	439	439	104	99	98	543	538	537
計	56	56	55	99	107	105	120	124	130	520	530	534	795	817	824	195	182	183	990	999	1,007

(注) 職員数は、それぞれ年度末現在の人員である。

(6) 給与費の状況

給与費は9,379,997,903円で、前年度に比べ457,884,973円（5.1パーセント）増加している。退職給付費を除く職員1人当たりの給与費は8,785,181円となり、前年度に比べ358,118円（4.2パーセント）増加している。

医業収益に対する給与費の割合は78.9パーセントで、前年度に比べ4.2ポイント上昇している。

医業費用に占める給与費の割合は56.3パーセントで、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

なお、病院別の職員1人当たりの医業収益は、あき総合病院で10,152千円（付表6）、幡多けんみん病院で13,204千円（付表8）となっている。

表6 給与費などの状況

（単位：円）

区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度対比	
					増減額	増減率（%）
給与費		8,188,643,419	8,922,112,930	9,379,997,903	457,884,973	5.1
	給料	3,516,974,930	3,772,080,565	3,978,285,870	206,205,305	5.5
	その他の給与	4,341,845,647	4,646,555,104	4,868,391,328	221,836,224	4.8
	退職給付費	329,822,842	503,477,261	533,320,705	29,843,444	5.9
	（退職給与金）	(280,466,916)	(318,361,926)	(234,874,012)	△83,487,914	△26.2
職員1人当たりの給与費		7,938,203	8,427,063	8,785,181	358,118	4.2
医業収益に対する給与費の割合（%）	全体	68.9	74.7	78.9	4.2	—
	あき総合病院	76.8	81.9	88.0	6.1	—
	幡多けんみん病院	62.7	68.6	71.3	2.7	—
医業費用に占める給与費の割合（%）		54.1	55.4	56.3	0.9	—

（注） 1 退職給付費は、退職給付引当金の繰入額であり、実際に退職手当として支給した額については、（退職給与金）の欄に（ ）書きで記載している。

2 職員1人当たりの給与費の算定の基礎となる職員数は、年度末の職員数（表5の総計）であり、本庁職員を含む。

3 職員1人当たりの給与費は、退職給付費を除いて算定している。

4 医業収益に対する給与費の割合の全体は、本庁分を含む率である。

5 医業収益に対する給与費の割合の各病院分は、本庁分を除く率であり、各病院の経営分析比率表（付表6及び付表8）の数値とは異なる。

(7) 材料費の状況

薬品などの材料費は2,659,880,304円で、前年度に比べ39,585,039円（1.5パーセント）減少しており、医業収益に対する材料費の割合は22.4パーセントで、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

表7 材料費の状況

(単位：円)

区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度対比	
					増減額	増減率(%)
医療材料費	薬品費	1,637,435,810	1,670,131,772	1,676,868,510	6,736,738	0.4
	その他	1,030,832,252	1,019,350,183	973,560,998	△45,789,185	△4.5
給食材料費		10,935,306	9,983,388	9,450,796	△532,592	△5.3
材料費計		2,679,203,368	2,699,465,343	2,659,880,304	△39,585,039	△1.5
医業収益に対する材料費の割合(%)		22.5	22.6	22.4	△0.2	—

2 予算及び決算の状況

収益的収支及び資本的収支の予算及び決算の状況は、表8及び表9のとおりである。

収益的収入及び支出の予算額と決算額との差額の主な要因は、収入については、入院収益などの医業収益が減少したことによるものである。支出については、材料費などの医業費用が減少したことによるものである。

また、資本的収入及び支出の予算額と決算額との差額の主な要因は、収入については、企業債や負担金が減少したことによるものである。支出については、器械備品の購入・更新などの際に価格交渉を行うなど経費の削減に取り組んだことにより、予算の執行額が減少したことによるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額525,287,695円は、過年度損益勘定留保資金で補填している。

表8 収益的収入及び支出

(単位：円)

区分	予算額 A	決算額 B	予算額と決算額との差額 B-A	予算額に対する決算額の比率 B/A (%)
収入	18,165,905,000	16,824,924,968	△1,340,980,032	92.6
支出	18,134,347,000	17,616,309,519	△518,037,481	97.1
収支差引	31,558,000	△791,384,551	—	—

(注) この表の数値は、消費税及び地方消費税（以下「消費税」という。）込みである。

表9 資本的収入及び支出

(単位：円)

区分	予算額 A	決算額 B	予算額と決算額との差額 B-A	予算額に対する決算額の比率 B/A (%)
収 入	1,870,949,000	1,783,407,030	△87,541,970	95.3
支 出	2,402,998,000	2,308,694,725	△94,303,275	96.1
収 支 差 引	△532,049,000	△525,287,695	—	—

(注) この表の数値は、消費税込みである。

3 経営の実績

(1) 医業損益

医業収益は付表1のとおり、入院収益が7,836,665,260円、外来収益が3,356,466,831円、その他医業収益が692,881,995円の計11,886,014,086円で、前年度に比べ、入院収益が194,183,741円(2.4パーセント)減少し、外来収益が5,793,760円(0.2パーセント)、その他医業収益が130,774,444円(23.3パーセント)それぞれ増加した結果、57,615,537円(0.5パーセント)減少している。

医業収益を病院別で見ると、あき総合病院は付表5のとおり、その他医業収益が前年度を上回ったものの、入院収益及び外来収益が前年度を下回ったため、108,735,896円(2.3パーセント)減少し、幡多けんみん病院は付表7のとおり、入院収益が前年度を下回ったものの、外来収益及びその他医業収益が前年度を上回ったため、51,068,359円(0.7パーセント)増加している。

医業費用は16,674,926,778円で、前年度に比べ577,053,498円(3.6パーセント)増加している。この主な要因は、給与改定により人件費が増加したことや物価の高騰により経費が増加したことによるものである。

以上の結果、医業損益は4,788,912,692円の赤字で、赤字額は前年度に比べ634,669,035円増加している。病院別の医業損益は、あき総合病院で2,224,771,961円の赤字、幡多けんみん病院で2,419,013,471円の赤字となっている。

(2) 経常損益

医業外収益は4,893,566,119円で、前年度に比べ1,139,544,072円(30.4パーセント)増加している。この主な要因は、物価高騰対策支援金の受入れなどにより他会計補助金及び国庫補助金が増加したことによるものである。

一方、医業外費用は786,911,167円で、前年度に比べ13,053,903円(1.6パーセント)減少している。

以上の結果、(1)の医業損益に医業外収益及び医業外費用を加減した経常損益は、682,257,740円の赤字で、赤字額は前年度に比べ517,928,940円減少している。病院別の経常損益は、あき総合病院では赤字額が前年度に比べ108,334,148円減少し、282,246,606円の赤字(経常収支比率96.1パーセント)、幡多けんみん病院では赤字額が前年度に比べ422,306,464円減少し、380,145,471円の赤字(経常収支比率96.2パーセント)である。

(3) 純損益

特別利益は21,059,470円で、前年度に比べ5,699,607円（21.3パーセント）減少している。この主な要因は、前年度に比べ、過年度に見積もって計上した賞与引当金の残高が少なかったことから過年度損益修正益が減少したことによるものである。

特別損失は150,496,917円で、前年度に比べ20,932,355円（12.2パーセント）減少している。この主な要因は、前年度、始業前時間外勤務手当の追給により一時的に増加していた過年度損益修正損が減少したことによるものである。

以上の結果、(2)の経常損益に特別利益及び特別損失を加減した純損益は、811,695,187円の赤字で、赤字額は前年度に比べ533,161,688円減少している。病院別の純損益は、あき総合病院で313,040,854円の赤字、幡多けんみん病院で478,872,161円の赤字となっている。

表10 損益の状況

(単位：円)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度対比	
				増減額	増減率(%)
総収益 A (= B + C + D)	15,694,200,913	15,724,410,747	16,800,639,675	1,076,228,928	6.8
医業収益 B	11,882,030,909	11,943,629,623	11,886,014,086	△57,615,537	△0.5
医業外収益 C	3,778,205,675	3,754,022,047	4,893,566,119	1,139,544,072	30.4
特別利益 D	33,964,329	26,759,077	21,059,470	△5,699,607	△21.3
総費用 E (= F + G + H)	16,048,984,248	17,069,267,622	17,612,334,862	543,067,240	3.2
医業費用 F	15,132,198,707	16,097,873,280	16,674,926,778	577,053,498	3.6
医業外費用 G	793,157,592	799,965,070	786,911,167	△13,053,903	△1.6
特別損失 H	123,627,949	171,429,272	150,496,917	△20,932,355	△12.2
医業損益 (B - F)	△3,250,167,798	△4,154,243,657	△4,788,912,692	△634,669,035	—
経常損益 (B + C) - (F + G)	△265,119,715	△1,200,186,680	△682,257,740	517,928,940	—
純損益 (A - E)	△354,783,335	△1,344,856,875	△811,695,187	533,161,688	—
医業収支比率 (%) (医業収益／医業費用)	78.5	74.2	71.3	△2.9	—
経常収支比率 (%) (経常収益／経常費用)	98.3	92.9	96.1	3.2	—
総収支比率 (%) (総収益／総費用)	97.8	92.1	95.4	3.3	—

(注) この表の数値は、消費税抜きである。

(4) 累積欠損金及び不良債務

累積欠損金は、当年度純損失が811,695,187円生じたことにより、15,092,147,187円となっている。このため、累積欠損金比率（累積欠損金÷医業収益）は、前年度に比べ7.4ポイント上昇し、127.0パーセントとなっている。

表11 累積欠損金及び不良債務

(単位：円)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度対比	
				増減額	増減率(%)
累積欠損金	12,935,595,125	14,280,452,000	15,092,147,187	811,695,187	5.7
累積欠損金比率(%)	108.9	119.6	127.0	7.4	—
※全国(%)	29.7	35.1	—	—	—
不良債務	—	—	—	—	—
不良債務比率(%)	—	—	—	—	—
※全国(%)	0.4	1.2	—	—	—

(注) 1 全国：各年度の都道府県立病院の平均（地方公営企業年鑑より）

2 不良債務＝（流動負債－建設改良費などの財源に充てるための企業債）－（流動資産－翌年度繰越財源）

3 不良債務比率＝不良債務÷（医業収益－受託工事収益）

4 財政状態

(1) 貸借対照表

ア 資産

当年度の資産合計は20,537,991,414円で、前年度に比べ1,265,484,684円（5.8パーセント）減少している。この主な要因は、現金預金の減少などにより流動資産が637,361,762円減少したことによるものである。

なお、未収金の内訳は、医業団体未収金1,886,987,182円、医業個人未収金84,048,188円、医業外未収金1,071,132,864円などである。

未収金のうち、医業個人未収金の状況は、表13のとおりである。前年度に比べ、過年度分で4,138,225円、現年度分で8,906,458円それぞれ増加しており、全体では13,044,683円増加している。

また、不納欠損処理の状況は、表14のとおりである。令和6年度末に新しい処理方法を決定し、未収金対応マニュアルが一部改正されたことから、令和7年度から改正マニュアルに基づき処理を行っている。

表12 資産の状況

（単位：円）

区分	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高	令和7年度末 現在高	前年度対比	
				増減額	増減率（%）
固定資産	17,326,977,932	16,625,452,807	15,997,329,885	△628,122,922	△3.8
有形固定資産	16,572,934,954	15,892,787,576	15,278,887,622	△613,899,954	△3.9
無形固定資産	11,169,159	10,985,159	10,669,159	△316,000	△2.9
投資その他の資産	742,873,819	721,680,072	707,773,104	△13,906,968	△1.9
流動資産	5,901,850,968	5,178,023,291	4,540,661,529	△637,361,762	△12.3
現金預金	3,286,800,664	2,744,801,685	1,312,183,058	△1,432,618,627	△52.2
未収金	2,427,783,582	2,242,833,756	3,034,328,097	791,494,341	35.3
貯蔵品	187,266,722	190,387,850	194,150,374	3,762,524	2.0
資産合計	23,228,828,900	21,803,476,098	20,537,991,414	△1,265,484,684	△5.8

表13 医業個人未収金の推移

(単位：円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比較
過年度分	25,559,010	21,324,680	21,561,156	22,077,302	23,741,727	27,879,952	4,138,225
あき総合病院	14,461,170	12,568,920	12,915,006	12,971,740	13,979,301	16,208,234	2,228,933
幡多けんみん病院	11,097,840	8,755,760	8,646,150	9,105,562	9,762,426	11,671,718	1,909,292
現年度分	40,676,110	45,310,872	41,788,568	43,639,802	47,261,778	56,168,236	8,906,458
あき総合病院	19,699,460	25,595,592	23,158,423	19,833,457	21,812,302	30,246,838	8,434,536
幡多けんみん病院	20,976,650	19,715,280	18,630,145	23,806,345	25,449,476	25,921,398	471,922
計	66,235,120	66,635,552	63,349,724	65,717,104	71,003,505	84,048,188	13,044,683

表14 不納欠損処理の推移

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比較
件数	41	54	0	0	0	28	28
金額（円）	1,271,570	1,585,500	0	0	0	401,380	401,380

イ 負債

当年度の負債合計は25,124,669,421円で、前年度に比べ504,537,414円（2.0パーセント）減少している。この主な要因は、企業債の当年度借入額が当年度償還額を下回ったことによるものである。

表15 負債の状況

（単位：円）

区分	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高	令和7年度末 現在高	前年度対比	
				増減額	増減率（％）
固定負債	17,090,517,040	16,009,841,355	15,275,744,469	△734,096,886	△4.6
企業債	8,822,803,527	7,557,012,507	6,524,468,928	△1,032,543,579	△13.7
他会計借入金	4,847,783,000	4,847,783,000	4,847,783,000	0	0.0
退職給付引当金	3,419,930,513	3,605,045,848	3,903,492,541	298,446,693	8.3
流動負債	4,089,938,283	4,710,474,079	4,610,272,710	△100,201,369	△2.1
企業債	1,696,447,807	1,729,591,020	1,589,943,579	△139,647,441	△8.1
未払金	1,774,202,901	2,321,698,288	2,335,094,637	13,396,349	0.6
賞与引当金	540,843,764	577,498,329	612,492,237	34,993,908	6.1
その他流動負債	78,443,811	81,686,442	72,742,257	△8,944,185	△10.9
繰延収益	4,579,044,714	4,908,891,401	5,238,652,242	329,760,841	6.7
長期前受金	15,781,989,395	16,681,090,784	17,523,911,196	842,820,412	5.1
長期前受金収益化累計額	△11,202,944,681	△11,772,199,383	△12,285,258,954	△513,059,571	—
負債合計	25,759,500,037	25,629,206,835	25,124,669,421	△504,537,414	△2.0

ウ 資本

当年度の資本合計は表16のとおりマイナス4,586,678,007円で、前年度に比べ760,947,270円減少している。この主な要因は、当年度純損失を未処理欠損金として利益剰余金に計上したことによるものである。

以上の結果、負債が資産を4,586,678,007円上回る債務超過となっているが、負債である企業債のうち4,806,725,124円は一般会計が負担すると見込まれている（令和7年度高知県病院事業会計決算書の注記Ⅲ）。

表16 資本の状況

(単位：円)

区分	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高	令和7年度末 現在高	前年度対比	
				増減額	増減率(%)
資本金	9,073,996,095	9,073,996,095	9,073,996,095	0	0.0
剰余金	△11,604,667,232	△12,899,726,832	△13,660,674,102	△760,947,270	—
資本剰余金	1,330,927,893	1,380,725,168	1,431,473,085	50,747,917	3.7
利益剰余金	△12,935,595,125	△14,280,452,000	△15,092,147,187	△811,695,187	—
資本合計	△2,530,671,137	△3,825,730,737	△4,586,678,007	△760,947,270	—

(2) 資金収支

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失811,695,187円に、現金預金の増減を伴わない項目である減価償却費などの増加と長期前受金戻入額などの減少を加減した結果、マイナス860,439,444円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、一般会計からの繰入金による収入などと有形固定資産の取得による支出などを加減した結果、600,011,837円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入と建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出を加減した結果、マイナス1,172,191,020円となっている。

以上の結果、資金期末残高は、資金期首残高から1,432,618,627円（52.2パーセント）減少し、1,312,183,058円となっており、現金預金として翌年度へ繰り越し、普通預金などとして保管されている。

なお、出納取扱金融機関の残高証明書などの額と一致していることを確認した。

表17 キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区分	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	△860,439,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	600,011,837
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,172,191,020
資金増加額	△1,432,618,627
資金期首残高	2,744,801,685
資金期末残高	1,312,183,058

5 第8期経営健全化計画に対する実績

この計画では、重点取組項目として「地域医療構想等を踏まえた県立病院の果たすべき役割の発揮」、「地域医療を支えるためのネットワークづくり」、「医療機能の向上による経営の健全化」、「医療人材の安定確保」、「新興・再興感染症への対策の充実・強化」、「施設・設備の最適化」を掲げて病院経営に取り組んでいる。

また、経営目標として、「令和8年度までに病院事業全体で経常収支の黒字が達成できる経営を目指す」としている。

なお、経営の指標となる純損益などの状況は、次のとおりである。

(1) 純損益

当年度の収益は表18のとおり、計画の16,978,143,020円を305,106,353円（1.8パーセント）下回る16,673,036,667円となり、費用は計画の17,155,249,518円を309,700,164円（1.8パーセント）上回る17,464,949,682円となった。その結果、純損益は、計画の177,106,498円の赤字に対し、実績は791,913,015円の赤字となり、計画を614,806,517円下回った。

(2) 医業収支

本業の経営成績である医業収益は、計画の13,212,163,311円に対し、実績は11,885,962,086円で、計画を1,326,201,225円下回った。

医業費用は、計画の16,227,051,923円に対し、実績は16,529,747,518円で、計画を302,695,595円上回り、その結果、医業収支の赤字は、計画の3,014,888,612円より1,628,896,820円多い4,643,785,432円となった。

医業収益の内訳では、入院収益は1,174,126,286円、外来収益は249,647,903円それぞれ計画を下回り、その他医業収益は97,572,964円計画を上回った。また、医業費用の内訳を見ると、給与費は508,621,126円、その他経費は107,833,079円それぞれ計画を上回り、材料費は313,758,610円計画を下回った。

(3) 経常収支

医業収支に医業外収益及び医業外費用を加減した経常収支は、計画の70,282,498円の赤字に対し、実績は662,392,077円の赤字となり、計画を592,109,579円下回った。

(4) 経営指標

延べ患者数は表19のとおり、入院では16,078人（9.6パーセント）計画を下回ったが、外来では4,281人（1.9パーセント）計画を上回った。

なお、患者1人1日当たり診療単価（一般）は、入院で2,302円（3.7パーセント）、外来で1,424円（8.6パーセント）それぞれ計画を下回った。

(5) 令和6年度から令和7年度までの進捗状況

表18のとおり、収益は計画の33,547,517,003円を1,260,378,646円（3.8パーセント）下回る32,287,138,357円となり、費用は計画の34,243,163,481円を173,810,272円（0.5パーセント）上回る34,416,973,753円となった。

医業収支は計画の6,232,247,041円の赤字より2,450,679,019円多い8,682,926,060円の赤字となり、経常収支は計画の395,960,478円の赤字より1,459,464,288円多い1,855,424,766円の赤字となった。

この結果、純損益は、計画の695,646,478円の赤字より1,434,188,918円多い2,129,835,396円の赤字となり、計画より赤字額が増加した。

表18 第8期経営健全化計画との比較（本庁を除く。）

科目	令和7年度 計画 a	令和7年度 実績 b	計画比		6～7年度 計画計 c	6～7年度 実績計 d	計画比	
			b-a	b/a			d-c	d/c
収益（A）	円 16,978,143,020	円 16,673,036,667	円 △305,106,353	% 98.2	円 33,547,517,003	円 32,287,138,357	円 △1,260,378,646	% 96.2
医業収益（B）	13,212,163,311	11,885,962,086	△1,326,201,225	90.0	26,060,291,294	23,829,591,709	△2,230,699,585	91.4
入院収益	9,010,791,546	7,836,665,260	△1,174,126,286	87.0	17,777,125,983	15,867,514,261	△1,909,611,722	89.3
外来収益	3,606,114,734	3,356,466,831	△249,647,903	93.1	7,093,435,274	6,707,139,902	△386,295,372	94.6
その他医業収益	595,257,031	692,829,995	97,572,964	116.4	1,189,730,037	1,254,937,546	65,207,509	105.5
医業外収益（C）	3,765,977,709	4,766,100,034	1,000,122,325	126.6	7,487,221,709	8,410,081,272	922,859,563	112.3
負担金補助金	2,729,672,000	3,572,917,785	843,245,785	130.9	5,459,344,000	6,301,842,334	842,498,334	115.4
他会計負担金	1,908,958,000	2,045,773,000	136,815,000	107.2	3,817,916,000	3,954,731,000	136,815,000	103.6
他会計補助金	820,714,000	1,527,144,785	706,430,785	186.1	1,641,428,000	2,347,111,334	705,683,334	143.0
国庫補助金	50,331,000	258,885,000	208,554,000	514.4	100,662,000	297,041,000	196,379,000	295.1
その他医業外収益	985,974,709	934,297,249	△51,677,460	94.8	1,927,215,709	1,811,197,938	△116,017,771	94.0
特別利益	2,000	20,974,547	20,972,547	1,048,727.4	4,000	47,465,376	47,461,376	1,186,634.4
費用（D）	17,155,249,518	17,464,949,682	309,700,164	101.8	34,243,163,481	34,416,973,753	173,810,272	100.5
医業費用（E）	16,227,051,923	16,529,747,518	302,695,595	101.9	32,292,538,335	32,512,517,769	219,979,434	100.7
給与費	8,748,587,195	9,257,208,321	508,621,126	105.8	17,467,690,266	18,085,273,029	617,582,763	103.5
うち退職給付費	389,150,523	514,262,476	125,111,953	132.2	871,642,272	1,011,137,423	139,495,151	116.0
材料費	2,973,638,914	2,659,880,304	△313,758,610	89.4	5,851,160,914	5,359,345,647	△491,815,267	91.6
うち薬品費	1,829,735,817	1,676,868,510	△152,867,307	91.6	3,597,374,817	3,347,000,282	△250,374,535	93.0
うち診療材料費	1,120,551,097	969,199,738	△151,351,359	86.5	2,207,082,097	1,981,974,481	△225,107,616	89.8
その他経費	4,504,825,814	4,612,658,893	107,833,079	102.4	8,973,687,155	9,067,899,093	94,211,938	101.0
医業外費用（F）	821,371,595	784,706,679	△36,664,916	95.5	1,650,935,146	1,582,579,978	△68,355,168	95.9
特別損失	106,826,000	150,495,485	43,669,485	140.9	299,690,000	321,876,006	22,186,006	107.4
医業収支（B－E）	△3,014,888,612	△4,643,785,432	△1,628,896,820	—	△6,232,247,041	△8,682,926,060	△2,450,679,019	—
経常収支（B＋C）－（E＋F）	△70,282,498	△662,392,077	△592,109,579	—	△395,960,478	△1,855,424,766	△1,459,464,288	—
純損益（G＝A－D）	△177,106,498	△791,913,015	△614,806,517	—	△695,646,478	△2,129,835,396	△1,434,188,918	—
減価償却費など（H）	594,333,649	711,830,190	117,496,541	119.8	1,232,369,754	1,289,180,785	56,811,031	104.6

収益的資金収支（G＋H）	417, 227, 151	△80, 082, 825	△497, 309, 976	—	536, 723, 276	△840, 654, 611	△1, 377, 377, 887	—
--------------	---------------	---------------	----------------	---	---------------	----------------	-------------------	---

(注) 1 経営健全化計画の科目区分は、総務省へ提出する地方公営企業決算状況調査に合わせていることから、各科目の金額が決算書と一致しないものがある。

2 「減価償却費など（H）」とは、減価償却費、資産減耗費、長期前払消費税償却などの合計から長期前受金戻入額などを控除したものである。

表19 2病院合計の経営指標

区分		単位	令和7年度 計画 a	令和7年度 実績 b	計画比		6～7年度 計画計 c	6～7年度 実績計 d	計画比	
					b－a	b／a			d－c	d／c
入院	延べ患者数	人	166, 624	150, 546	△16, 078	90. 4	332, 043	305, 885	△26, 158	92. 1
	1日当たり患者数（一般）	人	375. 6	336. 2	△39. 4	89. 5	374. 0	342. 1	△31. 9	91. 5
	1日当たり患者数（精神）	人	80. 9	76. 3	△4. 6	94. 3	80. 9	76. 9	△4. 0	95. 1
	1人1日当たり診療単価（一般）	円	62, 490	60, 188	△2, 302	96. 3	61, 870	59, 916	△1, 954	96. 8
	1人1日当たり診療単価（精神）	円	15, 028	16, 212	1, 184	107. 9	15, 028	16, 101	1, 073	107. 1
	病床利用率（一般・稼働）	%	86. 0	76. 9	△9. 1	89. 5	85. 6	78. 3	△7. 3	91. 5
	病床利用率（精神・稼働）	%	89. 9	84. 8	△5. 1	94. 3	89. 9	85. 5	△4. 4	95. 1
外来	延べ患者数	人	223, 173	227, 454	4, 281	101. 9	447, 267	456, 776	9, 509	102. 1
	1日当たり患者数（一般）	人	883. 4	902. 1	18. 7	102. 1	883. 4	904. 5	21. 1	102. 4
	1日当たり患者数（精神）	人	38. 8	37. 8	△1. 0	97. 4	38. 8	37. 3	△1. 5	96. 1
	1人1日当たり診療単価（一般）	円	16, 527	15, 103	△1, 424	91. 4	16, 239	15, 020	△1, 219	92. 5
	1人1日当たり診療単価（精神）	円	6, 681	6, 507	△174	97. 4	6, 681	6, 519	△162	97. 6

6 経営分析

貸借対照表及び損益計算書から算出した経営分析比率は、付表4のとおりである。この比率から判断した財務の健全性（資産及び資本の構成比率）、事業の活動性（資産及び資本の回転率）及び事業の収益性（損益に関する比率）は、それぞれ次のとおりである。

（１） 財務の健全性

流動比率は、前年度に比べ11.4ポイント低下し、98.5パーセントとなっているが、企業債に対する一般会計からの補助が得られることなどから、短期的な支払能力に問題はない。

自己資本構成比率は、前年度に比べ1.8ポイント低下し3.2パーセントとなっており、財務の健全性は低い。

また、固定資産対長期資本比率は、前年度に比べ3.1ポイント上昇し100.4パーセントとなっており、長期的な安定性は低い。

（２） 事業の活動性

経営資本回転率は、0.58回で前年度に比べ大きな変化はない。

（３） 事業の収益性

医業収支比率は、医業収益の減少に加え医業費用が増加したため、前年度に比べ2.9ポイント低下している。

また、医業収益対経常利益率はマイナス5.7パーセントで、前年度に比べ上昇し、経営資本対医業利益率はマイナス23.0パーセントで、前年度に比べ低下している。

付表 1 比較損益計算書

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	前年度対比		すう勢比率(5年度:100)		医業収益に対する比率		
				円	%	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
	円	円	円	円	%	%	%	%	%	%
1 医 業 収 益	11,882,030,909	11,943,629,623	11,886,014,086	△ 57,615,537	99.5	100.5	100.0	100.0	100.0	100.0
(1)入 院 収 益	7,914,348,521	8,030,849,001	7,836,665,260	△ 194,183,741	97.6	101.5	99.0	66.6	67.2	65.9
(2)外 来 収 益	3,380,689,948	3,350,673,071	3,356,466,831	5,793,760	100.2	99.1	99.3	28.5	28.1	28.2
(3)その他医業収益	586,992,440	562,107,551	692,881,995	130,774,444	123.3	95.8	118.0	4.9	4.7	5.8
2 医 業 費 用	15,132,198,707	16,097,873,280	16,674,926,778	577,053,498	103.6	106.4	110.2	127.4	134.8	140.3
(1)給 与 費	8,188,643,419	8,922,112,930	9,379,997,903	457,884,973	105.1	109.0	114.5	68.9	74.7	78.9
(2)材 料 費	2,679,203,368	2,699,465,343	2,659,880,304	△ 39,585,039	98.5	100.8	99.3	22.5	22.6	22.4
(うち薬品費)	(1,637,435,810)	(1,670,131,772)	(1,676,868,510)	(6,736,738)	(100.4)	(102.0)	(102.4)	(13.8)	(14.0)	(14.1)
(3)経 費	3,087,656,036	3,280,187,556	3,405,560,020	125,372,464	103.8	106.2	110.3	26.0	27.5	28.7
(4)減 価 償 却 費	1,099,695,197	1,096,632,090	1,116,375,814	19,743,724	101.8	99.7	101.5	9.3	9.2	9.4
(5)資 産 減 耗 費	18,145,062	28,192,777	34,611,086	6,418,309	122.8	155.4	190.7	0.2	0.2	0.3
(6)研 究 研 修 費	58,855,625	71,282,584	78,501,651	7,219,067	110.1	121.1	133.4	0.5	0.6	0.7
(医 業 損 益)	△ 3,250,167,798	△ 4,154,243,657	△ 4,788,912,692	△ 634,669,035	—	—	—	△ 27.4	△ 34.8	△ 40.3
3 医 業 外 収 益	3,778,205,675	3,754,022,047	4,893,566,119	1,139,544,072	130.4	99.4	129.5	31.8	31.4	41.2
(1)受取利息配当金	48,567	1,245,466	4,161,885	2,916,419	334.2	2,564.4	8,569.4	0.0	0.0	0.0
(2)他会計負担金	1,786,586,000	1,908,958,000	2,045,773,000	136,815,000	107.2	106.8	114.5	15.0	16.0	17.2
(3)他会計補助金	1,075,046,624	929,030,104	1,651,292,869	722,262,765	177.7	86.4	153.6	9.0	7.8	13.9
(4)国庫補助金	38,559,320	38,156,000	258,885,000	220,729,000	678.5	99.0	671.4	0.3	0.3	2.2
(5)長期前受金戻入	827,943,213	826,262,298	845,498,272	19,235,974	102.3	99.8	102.1	7.0	6.9	7.1
(6)その他医業外収益	50,021,951	50,370,179	87,955,093	37,584,914	174.6	100.7	175.8	0.4	0.4	0.7
4 医 業 外 費 用	793,157,592	799,965,070	786,911,167	△ 13,053,903	98.4	100.9	99.2	6.7	6.7	6.6
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	167,473,298	150,584,725	138,260,226	△ 12,324,499	91.8	89.9	82.6	1.4	1.3	1.2
(2)長期前払消費税償却	63,421,996	63,977,361	65,648,127	1,670,766	102.6	100.9	103.5	0.5	0.5	0.6
(3)雑 損 失	562,262,298	585,402,984	583,002,814	△ 2,400,170	99.6	104.1	103.7	4.7	4.9	4.9
(経 常 損 益)	△ 265,119,715	△ 1,200,186,680	△ 682,257,740	517,928,940	—	—	—	△ 2.2	△ 10.0	△ 5.7

5 特 別 利 益	33,964,329	26,759,077	21,059,470	△ 5,699,607	78.7	78.8	62.0	0.3	0.2	0.2
(1)過年度損益修正益	18,026,218	26,759,077	21,059,470	△ 5,699,607	78.7	148.4	116.8	0.2	0.2	0.2
(2)その他特別利益	15,938,111	0	0	0	—	—	—	0.1	—	—
6 特 別 損 失	123,627,949	171,429,272	150,496,917	△ 20,932,355	87.8	138.7	121.7	1.0	1.4	1.3
(1)過年度損益修正損	123,627,949	171,380,521	150,496,917	△ 20,883,604	87.8	138.6	121.7	1.0	1.4	1.3
(2)その他特別損失	0	48,751	0	△ 48,751	—	—	—	—	0.0	—
当年度純損益	△ 354,783,335	△ 1,344,856,875	△ 811,695,187	533,161,688	—	—	—	△ 3.0	△ 11.3	△ 6.8
(処分前)	12,580,811,790	12,935,595,125	14,280,452,000	1,344,856,875	110.4	102.8	113.5	105.9	108.3	120.1
前年度繰越欠損金 (処分額)	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—
(処分後)	12,580,811,790	12,935,595,125	14,280,452,000	1,344,856,875	110.4	102.8	113.5	105.9	108.3	120.1
当年度未処理欠損金	12,935,595,125	14,280,452,000	15,092,147,187	811,695,187	105.7	110.4	116.7	108.9	119.6	127.0

(注) 当年度未処理欠損金は、当年度純損益から前年度繰越欠損金の処分後額を差し引いて算出した。

付表２ 比較貸借対照表

	令和５年度	令和６年度	令和７年度	前年度対比		すう勢比率(５年度:100)		構成比		
				円	%	令和６年度	令和７年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
1 固定資産	円	円	円	円	%	%	%	%	%	%
(1)有形固定資産	17,326,977,932	16,625,452,807	15,997,329,885	△ 628,122,922	96.2	96.0	92.3	74.6	76.3	77.9
ア 土 地	16,572,934,954	15,892,787,576	15,278,887,622	△ 613,899,954	96.1	95.9	92.2	71.3	72.9	74.4
イ 建 物	2,354,889,332	2,354,889,332	2,354,889,332	0	100.0	100.0	100.0	10.1	10.8	11.5
ウ 構 築 物	11,419,582,717	10,963,182,134	10,617,848,031	△ 345,334,103	96.9	96.0	93.0	49.2	50.3	51.7
エ 器 械 備 品	188,323,040	165,390,259	142,457,478	△ 22,932,781	86.1	87.8	75.6	0.8	0.8	0.7
オ 車 両	2,609,392,683	2,405,221,039	2,160,115,177	△ 245,105,862	89.8	92.2	82.8	11.2	11.0	10.5
(2)無形固定資産	747,182	4,104,812	3,577,604	△ 527,208	87.2	549.4	478.8	0.0	0.0	0.0
ア 電 話 加 入 権	11,169,159	10,985,159	10,669,159	△ 316,000	97.1	98.4	95.5	0.0	0.1	0.1
イ その他無形固定資産	9,775,159	9,775,159	9,775,159	0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
(3)投資その他の資産	1,394,000	1,210,000	894,000	△ 316,000	73.9	86.8	64.1	0.0	0.0	0.0
ア 長期前払消費税	742,873,819	721,680,072	707,773,104	△ 13,906,968	98.1	97.1	95.3	3.2	3.3	3.4
(3)投資その他の資産	742,873,819	721,680,072	707,773,104	△ 13,906,968	98.1	97.1	95.3	3.2	3.3	3.4
2 流動資産	5,901,850,968	5,178,023,291	4,540,661,529	△ 637,361,762	87.7	87.7	76.9	25.4	23.7	22.1
(1)現 金 預 金	3,286,800,664	2,744,801,685	1,312,183,058	△ 1,432,618,627	47.8	83.5	39.9	14.1	12.6	6.4
(2)未 収 金	2,427,783,582	2,242,833,756	3,034,328,097	791,494,341	135.3	92.4	125.0	10.5	10.3	14.8
(3)貯 蔵 品	187,266,722	190,387,850	194,150,374	3,762,524	102.0	101.7	103.7	0.8	0.9	0.9
(資産合計)	23,228,828,900	21,803,476,098	20,537,991,414	△ 1,265,484,684	94.2	93.9	88.4	100.0	100.0	100.0
3 固定負債	17,090,517,040	16,009,841,355	15,275,744,469	△ 734,096,886	95.4	93.7	89.4	73.6	73.4	74.4
(1)企 業 債	8,822,803,527	7,557,012,507	6,524,468,928	△ 1,032,543,579	86.3	85.7	74.0	38.0	34.7	31.8
(2)他会計借入金	4,847,783,000	4,847,783,000	4,847,783,000	0	100.0	100.0	100.0	20.9	22.2	23.6
(3)引 当 金	3,419,930,513	3,605,045,848	3,903,492,541	298,446,693	108.3	105.4	114.1	14.7	16.5	19.0
ア 退職給付引当金	3,419,930,513	3,605,045,848	3,903,492,541	298,446,693	108.3	105.4	114.1	14.7	16.5	19.0

4 流動負債	4,089,938,283	4,710,474,079	4,610,272,710	△ 100,201,369	97.9	115.2	112.7	17.6	21.6	22.4
(1) 企業債	1,696,447,807	1,729,591,020	1,589,943,579	△ 139,647,441	91.9	102.0	93.7	7.3	7.9	7.7
(2) 未払金	1,774,202,901	2,321,698,288	2,335,094,637	13,396,349	100.6	130.9	131.6	7.6	10.6	11.4
(3) 引当金	540,843,764	577,498,329	612,492,237	34,993,908	106.1	106.8	113.2	2.3	2.6	3.0
ア 賞与引当金	540,843,764	577,498,329	612,492,237	34,993,908	106.1	106.8	113.2	2.3	2.6	3.0
(4) その他流動負債	78,443,811	81,686,442	72,742,257	△ 8,944,185	89.1	104.1	92.7	0.3	0.4	0.4
5 繰延収益	4,579,044,714	4,908,891,401	5,238,652,242	329,760,841	106.7	107.2	114.4	19.7	22.5	25.5
(1) 長期前受金	15,781,989,395	16,681,090,784	17,523,911,196	842,820,412	105.1	105.7	111.0	67.9	76.5	85.3
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 11,202,944,681	△ 11,772,199,383	△ 12,285,258,954	△ 513,059,571	—	—	—	△ 48.2	△ 54.0	△ 59.8
(負債合計)	25,759,500,037	25,629,206,835	25,124,669,421	△ 504,537,414	98.0	99.5	97.5	110.9	117.5	122.3
6 資本金	9,073,996,095	9,073,996,095	9,073,996,095	0	100.0	100.0	100.0	39.1	41.6	44.2
7 剰余金	△ 11,604,667,232	△ 12,899,726,832	△ 13,660,674,102	△ 760,947,270	—	—	—	△ 50.0	△ 59.2	△ 66.5
(1) 資本剰余金	1,330,927,893	1,380,725,168	1,431,473,085	50,747,917	103.7	103.7	107.6	5.7	6.3	7.0
ア 他会計負担金	1,288,867,893	1,338,665,168	1,389,413,085	50,747,917	103.8	103.9	107.8	5.5	6.1	6.8
イ 他会計補助金	42,060,000	42,060,000	42,060,000	0	100.0	100.0	100.0	0.2	0.2	0.2
(2) 利益剰余金	△ 12,935,595,125	△ 14,280,452,000	△ 15,092,147,187	△ 811,695,187	—	—	—	△ 55.7	△ 65.5	△ 73.5
ア 当年度未処理欠損金	△ 12,935,595,125	△ 14,280,452,000	△ 15,092,147,187	△ 811,695,187	—	—	—	△ 55.7	△ 65.5	△ 73.5
(資本合計)	△ 2,530,671,137	△ 3,825,730,737	△ 4,586,678,007	△ 760,947,270	—	—	—	△ 10.9	△ 17.5	△ 22.3
(負債・資本合計)	23,228,828,900	21,803,476,098	20,537,991,414	△ 1,265,484,684	94.2	93.9	88.4	100.0	100.0	100.0

付表3 他会計(一般会計)からの負担金・補助金調

			経費負担・補助事業の内容	令和５年度	令和６年度	令和７年度	前年度対比		すう勢比率(５年度：100)	
							令和６年度	令和７年度		
収 <										

(注) 各年度の負担金及び補助金は、総務省へ提出した地方公営企業決算状況調査に合わせて整理している。

付表 4 経営分析比率表

	単位	全国標準値	高知県			算式	説明
		(令和 6 年度)	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
流動比率	%	110.6	144.3	109.9	98.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的な支払能力の判定に用いられ、一般に200パーセント以上が望ましいとされる。
自己資本構成比率	%	14.1	8.8	5.0	3.2	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	企業体としての財務状況の安定性を測る指標で、比率が高ければ、健全性、安全性が高く経営の安定度の高いことを示す。
固定資産対長期資本比率	%	97.6	90.5	97.3	100.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産がどの程度長期安定資産で賄われているかを示す。100パーセントを超えると固定資産が短期資金で賄われていることを意味し、長期的な安定性が低い。
経営資本回転率	回	0.63	0.51	0.55	0.58	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$	経営資本の有効活用度を測る指標で、投下資本に対する収益力を示す。回転率が高いほど、資本の有効活用度が高い。
医業収支比率	%	81.8	78.8	74.5	71.6	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	医業活動本体の収益性を測る指標で、100パーセントを超えていれば、医業活動本体で利益が発生している。
医業収益対経常利益率	%	△ 8.3	△ 2.2	△ 10.0	△ 5.7	$\frac{\text{経常利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業活動本体の利益である医業収支に他会計からの補助金・負担金や金融費用を加減した経常利益段階での収益性を測る。
経営資本対医業利益率	%	△ 14.0	△ 13.8	△ 18.8	△ 23.0	$\frac{\text{医業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営資本の収益性を測る指標で、投下資本を効率的に活用して、医業利益に結び付けているかを示す。
経営資本	百万円	11,292	23,112	21,784	20,456	$((\text{期首資産} - \text{期首建設仮勘定} - \text{期首投資資産} - \text{期首繰延資産}) + (\text{期末資産} - \text{期末建設仮勘定} - \text{期末投資資産} - \text{期末繰延資産})) \div 2$	総資本のうち医業活動本体に投下されている資本を指す。

(注) 1 経営資本回転率、医業収益対経常利益率及び経営資本対医業利益率の全国標準値は、令和 6 年度地方公営企業年鑑の病院事業に係る損益計算書、令和 5 年度・令和 6 年度地方公営企業年鑑の病院事業に係る貸借対照表及び財務分析から算出した。

2 全国標準値と比較するため、収益及び費用は、決算書の数値を地方公営企業年鑑ベースに置き換えて比率を算出した。

付表5 比較損益計算書（あき総合病院）

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度対比		すう勢比率(5年度:100)		医業収益に対する比率		
				円	%	令和6年度	令和7年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	円	円	円	円	%	%	%	%	%	%
1 医 業 収 益	4,685,250,732	4,798,794,475	4,690,058,579	△ 108,735,896	97.7	102.4	100.1	100.0	100.0	100.0
(1)入 院 収 益	3,137,393,278	3,285,453,945	3,144,259,031	△ 141,194,914	95.7	104.7	100.2	67.0	68.5	67.0
(2)外 来 収 益	1,291,617,785	1,268,642,425	1,264,696,200	△ 3,946,225	99.7	98.2	97.9	27.6	26.4	27.0
(3)その他医業収益	256,239,669	244,698,105	281,103,348	36,405,243	114.9	95.5	109.7	5.5	5.1	6.0
2 医 業 費 用	6,217,104,149	6,666,553,556	6,914,830,540	248,276,984	103.7	107.2	111.2	132.7	138.9	147.4
(1)給 与 費	3,596,677,482	3,930,193,587	4,126,012,083	195,818,496	105.0	109.3	114.7	76.8	81.9	88.0
(2)材 料 費	835,488,688	905,924,754	864,019,209	△ 41,905,545	95.4	108.4	103.4	17.8	18.9	18.4
(うち薬品費)	(460,030,802)	(516,396,442)	(502,673,113)	(△13,723,329)	(97.3)	(112.3)	(109.3)	(9.8)	(10.8)	(10.7)
(3)経 費	1,354,217,264	1,413,730,522	1,504,858,294	91,127,772	106.4	104.4	111.1	28.9	29.5	32.1
(4)減 価 償 却 費	399,848,962	381,980,085	377,446,116	△ 4,533,969	98.8	95.5	94.4	8.5	8.0	8.0
(5)資 産 減 耗 費	7,428,079	7,130,882	14,116,676	6,985,794	198.0	96.0	190.0	0.2	0.1	0.3
(6)研 究 研 修 費	23,443,674	27,593,726	28,378,162	784,436	102.8	117.7	121.0	0.5	0.6	0.6
(医 業 損 益)	△ 1,531,853,417	△ 1,867,759,081	△ 2,224,771,961	△ 357,012,880	—	—	—	△ 32.7	△ 38.9	△ 47.4
3 医 業 外 収 益	1,749,343,978	1,799,919,815	2,267,390,844	467,471,029	126.0	102.9	129.6	37.3	37.5	48.3
(1)受取利息配当金	1,555	83,761	299,850	216,089	358.0	5,386.6	19,283.0	0.0	0.0	0.0
(2)他会計負担金	985,636,000	1,068,043,000	1,129,556,000	61,513,000	105.8	108.4	114.6	21.0	22.3	24.1
(3)他会計補助金	424,906,522	398,839,534	709,969,711	311,130,177	178.0	93.9	167.1	9.1	8.3	15.1
(4)国庫補助金	17,995,000	17,355,000	84,400,000	67,045,000	486.3	96.4	469.0	0.4	0.4	1.8
(5)長期前受金戻入	300,784,945	288,441,478	289,919,719	1,478,241	100.5	95.9	96.4	6.4	6.0	6.2
(6)その他医業外収益	20,019,956	27,157,042	53,245,564	26,088,522	196.1	135.6	266.0	0.4	0.6	1.1
4 医 業 外 費 用	316,077,229	322,741,488	324,865,489	2,124,001	100.7	102.1	102.8	6.7	6.7	6.9
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	67,604,137	63,839,967	62,180,877	△ 1,659,090	97.4	94.4	92.0	1.4	1.3	1.3
(2)長期前払消費税償却	37,691,322	37,497,437	37,773,700	276,263	100.7	99.5	100.2	0.8	0.8	0.8
(3)雑 損 失	210,781,770	221,404,084	224,910,912	3,506,828	101.6	105.0	106.7	4.5	4.6	4.8
(経 常 損 益)	△ 98,586,668	△ 390,580,754	△ 282,246,606	108,334,148	—	—	—	△ 2.1	△ 8.1	△ 6.0

5 特 別 利 益	3,755,067	6,536,183	6,312,145	△ 224,038	96.6	174.1	168.1	0.1	0.1	0.1
(1) 過年度損益修正益	3,755,067	6,536,183	6,312,145	△ 224,038	96.6	174.1	168.1	0.1	0.1	0.1
6 特 別 損 失	61,550,642	44,346,557	37,106,393	△ 7,240,164	83.7	72.0	60.3	1.3	0.9	0.8
(1) 過年度損益修正損	61,550,642	44,346,557	37,106,393	△ 7,240,164	83.7	72.0	60.3	1.3	0.9	0.8
当年度純損益	△ 156,382,243	△ 428,391,128	△ 313,040,854	115,350,274	—	—	—	△ 3.3	△ 8.9	△ 6.7
(処分前)	7,964,353,245	8,120,735,488	8,549,126,616	428,391,128	105.3	102.0	107.3	170.0	169.2	182.3
前年度繰越欠損金 (処分額)	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—
(処分後)	7,964,353,245	8,120,735,488	8,549,126,616	428,391,128	105.3	102.0	107.3	170.0	169.2	182.3
当年度未処理欠損金	8,120,735,488	8,549,126,616	8,862,167,470	313,040,854	103.7	105.3	109.1	173.3	178.2	189.0

(注) 当年度未処理欠損金は、当年度純損益から前年度繰越欠損金の処分後額を差し引いて算出した。

付表 6 経営分析比率表（あき総合病院）

	単位	全国標準値	高知県			算式
		（令和 6 年度）	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
医業収支比率	%	74.4	75.0	71.7	67.5	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
医業収益対経常利益率	%	△ 14.6	△ 2.1	△ 8.2	△ 6.2	$\frac{\text{経常利益}}{\text{医業収益}} \times 100$
給与費対医業収益比率	%	73.6	77.1	82.3	88.5	$\frac{\text{給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$
病床利用率（一般病床）	%	69.2	82.2	85.9	82.0	$\frac{\text{年延べ入院患者数}}{\text{年延べ許可病床数}} \times 100$
職員 1 人当たり医業収益	千円	11,761	10,624	10,547	10,152	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
入院患者 1 人 1 日当たり診療収入	円	52,183	38,234	39,451	39,177	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延べ入院患者数}}$
外来患者 1 人 1 日当たり診療収入	円	13,645	11,109	10,975	11,072	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延べ外来患者数}}$

（注） 1 全国標準値は、令和 6 年度の地方公営企業年鑑の同規模の都道府県立病院の平均などである。

2 全国標準値と比較するため、収益及び費用は、決算書の数値を地方公営企業年鑑ベースに置き換えて比率などを算出した。

付表 7 比較損益計算書（幡多けんみん病院）

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	前年度対比		すう勢比率（5 年度：100）		医業収益に対する比率		
				円	%	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
	円	円	円	円	%	%	%	%	%	%
1 医 業 収 益	7, 196, 654, 177	7, 144, 835, 148	7, 195, 903, 507	51, 068, 359	100. 7	99. 3	100. 0	100. 0	100. 0	100. 0
(1)入 院 収 益	4, 776, 955, 243	4, 745, 395, 056	4, 692, 406, 229	△ 52, 988, 827	98. 9	99. 3	98. 2	66. 4	66. 4	65. 2
(2)外 来 収 益	2, 089, 072, 163	2, 082, 030, 646	2, 091, 770, 631	9, 739, 985	100. 5	99. 7	100. 1	29. 0	29. 1	29. 1
(3)その他医業収益	330, 626, 771	317, 409, 446	411, 726, 647	94, 317, 201	129. 7	96. 0	124. 5	4. 6	4. 4	5. 7
2 医 業 費 用	8, 811, 336, 860	9, 316, 216, 695	9, 614, 916, 978	298, 700, 283	103. 2	105. 7	109. 1	122. 4	130. 4	133. 6
(1)給 与 費	4, 509, 023, 955	4, 897, 871, 121	5, 131, 196, 238	233, 325, 117	104. 8	108. 6	113. 8	62. 7	68. 6	71. 3
(2)材 料 費	1, 843, 714, 680	1, 793, 540, 589	1, 795, 861, 095	2, 320, 506	100. 1	97. 3	97. 4	25. 6	25. 1	25. 0
（うち薬品費）	(1, 177, 405, 008)	(1, 153, 735, 330)	(1, 174, 195, 397)	(20, 460, 067)	(101. 8)	(98. 0)	(99. 7)	(16. 4)	(16. 1)	(16. 3)
(3)経 費	1, 713, 822, 951	1, 846, 198, 086	1, 879, 844, 713	33, 646, 627	101. 8	107. 7	109. 7	23. 8	25. 8	26. 1
(4)減 価 償 却 費	699, 846, 235	714, 652, 005	738, 929, 698	24, 277, 693	103. 4	102. 1	105. 6	9. 7	10. 0	10. 3
(5)資 産 減 耗 費	10, 716, 983	21, 061, 895	20, 494, 410	△ 567, 485	97. 3	196. 5	191. 2	0. 1	0. 3	0. 3
(6)研 究 研 修 費	34, 212, 056	42, 892, 999	48, 590, 824	5, 697, 825	113. 3	125. 4	142. 0	0. 5	0. 6	0. 7
(医 業 損 益)	△ 1, 614, 682, 683	△ 2, 171, 381, 547	△ 2, 419, 013, 471	△ 247, 631, 924	—	—	—	△ 22. 4	△ 30. 4	△ 33. 6
3 医 業 外 収 益	1, 924, 456, 874	1, 844, 061, 423	2, 498, 709, 190	654, 647, 767	135. 5	95. 8	129. 8	26. 7	25. 8	34. 7
(1)受取利息配当金	3, 584	185, 637	547, 384	361, 747	294. 9	5, 179. 6	15, 273. 0	0. 0	0. 0	0. 0
(2)他会計負担金	800, 950, 000	840, 915, 000	916, 217, 000	75, 302, 000	109. 0	105. 0	114. 4	11. 1	11. 8	12. 7
(3)他会計補助金	545, 784, 111	421, 127, 015	817, 175, 074	396, 048, 059	194. 0	77. 2	149. 7	7. 6	5. 9	11. 4
(4)国庫補助金	20, 564, 320	20, 801, 000	174, 485, 000	153, 684, 000	838. 8	101. 2	848. 5	0. 3	0. 3	2. 4
(5)長期前受金戻入	527, 158, 268	537, 820, 820	555, 578, 553	17, 757, 733	103. 3	102. 0	105. 4	7. 3	7. 5	7. 7
(6)その他医業外収益	29, 996, 591	23, 211, 951	34, 706, 179	11, 494, 228	149. 5	77. 4	115. 7	0. 4	0. 3	0. 5
4 医 業 外 費 用	474, 994, 004	475, 131, 811	459, 841, 190	△ 15, 290, 621	96. 8	100. 0	96. 8	6. 6	6. 7	6. 4
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	99, 869, 161	86, 744, 758	76, 079, 349	△ 10, 665, 409	87. 7	86. 9	76. 2	1. 4	1. 2	1. 1
(2)長期前払消費税償却	25, 729, 709	26, 478, 959	27, 873, 462	1, 394, 503	105. 3	102. 9	108. 3	0. 4	0. 4	0. 4
(3)雑 損 失	349, 395, 134	361, 908, 094	355, 888, 379	△ 6, 019, 715	98. 3	103. 6	101. 9	4. 9	5. 1	4. 9
(経 常 損 益)	△ 165, 219, 813	△ 802, 451, 935	△ 380, 145, 471	422, 306, 464	—	—	—	△ 2. 3	△ 11. 2	△ 5. 3

5 特 別 利 益	14,271,045	19,954,646	14,662,402	△ 5,292,244	73.5	139.8	102.7	0.2	0.3	0.2
(1) 過年度損益修正益	14,271,045	19,954,646	14,662,402	△ 5,292,244	73.5	139.8	102.7	0.2	0.3	0.2
6 特 別 損 失	62,077,307	127,033,964	113,389,092	△ 13,644,872	89.3	204.6	182.7	0.9	1.8	1.6
(1) 過年度損益修正損	62,077,307	127,033,964	113,389,092	△ 13,644,872	89.3	204.6	182.7	0.9	1.8	1.6
当年度純損益	△ 213,026,075	△ 909,531,253	△ 478,872,161	430,659,092	—	—	—	△ 3.0	△ 12.7	△ 6.7
(処分前)	4,204,615,607	4,417,641,682	5,327,172,935	909,531,253	120.6	105.1	126.7	58.4	61.8	74.0
前年度繰越欠損金 (処分額)	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—
(処分後)	4,204,615,607	4,417,641,682	5,327,172,935	909,531,253	120.6	105.1	126.7	58.4	61.8	74.0
当年度未処理欠損金	4,417,641,682	5,327,172,935	5,806,045,096	478,872,161	109.0	120.6	131.4	61.4	74.6	80.7

(注) 当年度未処理欠損金は、当年度純損益から前年度繰越欠損金の処分後額を差し引いて算出した。

付表 8 経営分析比率表（幡多けんみん病院）

	単位	全国標準値	高知県			算式
		（令和 6 年度）	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
医業収支比率	%	84.6	81.5	76.5	74.6	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
医業収益対経常利益率	%	△ 7.5	△ 2.3	△ 11.3	△ 5.4	$\frac{\text{経常利益}}{\text{医業収益}} \times 100$
給与費対医業収益比率	%	59.1	62.8	68.7	71.5	$\frac{\text{給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$
病床利用率（一般病床）	%	71.6	68.9	67.7	66.2	$\frac{\text{年延べ入院患者数}}{\text{年延べ許可病床数}} \times 100$
職員 1 人当たり医業収益	千円	14,302	13,109	13,134	13,204	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
入院患者 1 人 1 日当たり診療収入	円	58,614	65,024	65,854	66,760	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延べ入院患者数}}$
外来患者 1 人 1 日当たり診療収入	円	16,740	18,611	18,306	18,474	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延べ外来患者数}}$

（注） 1 全国標準値は、令和 6 年度の地方公営企業年鑑の同規模の都道府県立病院の平均などである。

2 全国標準値と比較するため、収益及び費用は、決算書の数値を地方公営企業年鑑ベースに置き換えて比率などを算出した。

令和 7 年度
高知県公営企業会計決算審査意見書
令和 8 年 9 月発行
発行 高知県監査委員
高知市丸ノ内 2 丁目 4 番 1 号
電話 (088) 823 - 9502

